

平成27年度
事業計画



学校法人 日本大学

目 次

1	学校法人日本大学の平成27年度事業計画について	1
2	事業計画（法人全体）	2-4
3	事業計画（部科校別の事業計画）	5-24
4	平成27年度予算書（要約）	
	①平成27年度資金収支予算書	25
	②資金収支予算の概要	26-29
	③平成27年度事業活動収支予算書	30
	④事業活動収支予算の概要	31-32
5	財務状況推移及び財務比率の経年（5年）比較	
	①財務比率（決算・予算）の推移（平成23年度～平成27年度）	33
	②資金収支決算・予算の推移（平成23年度～平成27年度）	34
	③事業活動収支決算・予算の推移（平成23年度～平成27年度）	35-36

1 学校法人日本大学の平成27年度事業計画について

学校法人日本大学理事長 田 中 英 壽

今日の日本は、本格的なグローバル社会に突入し、経済、文化、社会、政治等の分野において将来の予測が大変難しい時代に突入しています。それは、教育においても例外ではなく、超高齢化社会・少子化時代の到来も相まって、大学を取り巻く環境はさらに厳しさを増しています。現在、全国に私立大学は約600校ありますが、平成26年度入試では実にその4割以上が定員割れとなりました。また、2018年から再び18歳人口が減り始める「2018年問題」が目前に迫っているのは周知の事実です。

国の動向に目を向ければ、文部科学省は、安倍政権が目玉とする地方創生を念頭に、大都市圏へ学生が集中している現状を変えるべく、大都市圏の私立大学の定員超過を抑制するために助成金の交付要件の厳格化を検討しています。また、平成27年4月1日からは、学長のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営するガバナンス体制の構築を主眼とした学校教育法の改正が行われます。これにより、各大学は、社会に対して、将来の日本を支えていく基盤となる有為な人材を送り出すという責務をより一層求められることとなります。

このように外的・内的要因が激しく変化する中で、本学は「日本一教育力のある大学」を目指し、着実に改革を進めています。今春に日本大学藤沢小学校が開校し、幼稚園から大学院までの一貫教育が可能となる体制となりました。来年度には新学部が開設し、日本一の総合大学として、さらに広範な学術分野を学ぶことができる大学となります。昨年10月に開院した日本大学病院は、医療系の教育を実践するとともに、都心の中核病院として大きな役割を担っていきます。また、全国の受験生に選んでもらえる大学となるよう学生寮の拡充等を行い、魅力ある大学づくりを進めてまいります。

教学面では、本学初となる全学共通科目「自主創造の基礎」の設置が進められているほか、総合大学のスケールメリットを活かした「全学共通教育プログラム」を構築し、幅広い教養を養うなど特色ある教育を展開いたします。また入試改革では、附属推薦入試において国に先駆ける形で、在学中に行う複数回の試験結果を基に推薦を行う基礎学力到達度テストがすでに実施され、平成28年度から本学へ入学してまいります。

本学の財政基盤はまだまだ盤石とは言えません。常に「経営悪化の速やかな原因分析と改善策の実行」を念頭に、積極的な財政改革に取り組んで行く所存です。

このたび策定された事業計画は、実行後も内容の点検・評価を怠らず、改善すべき点はスピード感を持って改善を行っていくとともに、皆様におかれましては、事業計画書を通じ、日本大学に対する御理解をより一層深めていただければ幸いです。

今後とも皆様からのさらなる御支援と御協力をお願い申し上げます。

2 事業計画(法人全体)

[1]「大学改革の始点となる基本的な方針」に関する事項

①「1 学部の発想」から「全学的な視野」への転換

- (1) 教職員の意識改革
- (2) 施設設備, 情報, サービス, 物, 人, 財政等の資源の共有化の推進

②学校教育法改正に伴う新たな大学ガバナンス体制の構築及び運用

- (1) 学長基本方針の策定
- (2) 各学部基本計画の策定
- (3) 意思決定プロセスの再整理及び実質化

[2]「教学施策と連携した積極的な環境整備」に関する事項

① 自主創造型パーソンの育成・輩出

- (1) 「全学共通教育プログラム(仮称)」の構築を含む「日本大学版教育スタンダード」の段階的实施
- (2) 教育の質向上を目的とするFD活動の全学的・組織的推進
- (3) 「日本大学国際交流方針」に基づくグローバル化の実現に向けた環境整備の推進
- (4) 卒業前教育及び入学前教育などによる高大連携の充実
- (5) 大学院制度改革による体系的な大学院教育の充実
- (6) N方式入試の更なる拡充などによる入試制度改革の推進
- (7) 基礎学力到達度テストを用いた付属推薦入試改革の推進
- (8) 学生・生徒等に対する教育支援体制の充実による退学防止への全学的な取組

② ビジョンに基づく施策の実現と継続的推進

- (1) 「社会の安全」と「スポーツの振興」に寄与する危機管理学部・スポーツ科学部開設の推進と1キャンパス2学部制の効率的運用に向けた検討の推進
- (2) 地方出身者等を経済支援する学生寮の更なる拡充
- (3) 幼少教育からの一貫教育を実践し社会に貢献する認定こども園開設の推進
- (4) 日本大学病院の安定的運営の推進
- (5) 初等教育からの一貫教育を実現する藤沢小学校の教育充実
- (6) 法学部と大学院法務研究科の連携強化による「司法の日大」の復活に向けた教育の改善・充実
- (7) 「プライド復活」の象徴となる「スポーツ日大」の飛躍に向けた保健体育審議会の活動環境の充実とトップアスリートを育成するための高大連携の強化

③ 「就職に強い日大」の推進・強化

- (1) キャリア教育充実と就職指導との連携強化等による就職支援体制整備への戦略的取組
- (2) 公務員試験支援センター強化等による各種国家試験対策の充実

④ 研究推進支援基盤の充実

- (1) 研究推進支援機構による総合力を結集した全学横断的学術研究(産官学連携を含む)の推進
- (2) 研究体制の戦略的強化(間接経費の全学的な有効活用を含む)による競争的資金獲得施策の推進
- (3) 研究成果向上に寄与する効果的な資金配分への取組
- (4) 文部科学省ガイドラインに沿った研究倫理の遵守及び研究費の適正使用の徹底

⑤ 安心・安全なキャンパス実現

- (1) 大学の公共性を考慮した省エネルギー及び地球温暖化対策への積極的取組
- (2) 情報管理, 著作権保護, 個人情報保護などに留意したコンプライアンス (社会規範, 社会的要請との調和) の徹底
- (3) リスク発生の予防, 緊急事態発生時の迅速対応などを目途とする危機管理及びリスク管理体制の構築
- (4) 学生・生徒等の就学環境及び教職員の就業環境維持向上への取組

[3] 学則変更(平成 27 年 4 月 1 日)

① 大学

- ・学則 (総則等) の一部変更 (学部・学科の設置, 廃止及び名称変更, 大学院法務研究科における昼夜開講及び長期履修制度の導入, 学校教育法及び学校教育法施行規則一部改正への対応, 教育研究上の目的の変更, 学費の改定)
- ・法学部第二部政治経済学科の廃止※H26.6.13廃止
- ・医学部学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・歯学部学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 単位数変更及び名称変更等>)
- ・生物資源科学部くらしの生物学科の設置 (入学定員80人)
- ・生物資源科学部植物資源科学科の名称変更 (生命農学科に変更)
- ・生物資源科学部学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・薬学部学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・大学院文学研究科学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・大学院国際関係研究科学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・大学院理工学研究科学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・大学院総合社会情報研究科学則の一部変更 (教育課程変更<授業科目の新設, 削除及び名称変更等>)
- ・通信教育部学則の一部変更 (学費の改定)
- ・短期大学部学則 (総則等) の一部変更 (学科の学生募集停止, 学校教育法及び学校教育法施行規則一部改正への対応)
- ・短期大学部生物資源学科の学生募集停止
- ・医学部附属看護専門学校学則の一部変更 (賞罰, 入学検定料及び学費, 奨学, 宿舍)
- ・歯学部附属歯科技工専門学校学則の一部変更 (総則, 教職員組織及び教員会, 学年・学期及び休業日, 入学・休学及び退学, 学習の評価・進級・卒業及び称号の授与, 入学検定料及び学費, 賞罰)
- ・歯学部附属歯科衛生専門学校学則の一部変更 (総則, 教育課程, 教職員組織及び教員会, 学年・学期及び休業日, 入学・休学及び退学, 試験・進級・卒業及び称号の授与, 入学検定料及び学費, 賞罰)
- ・松戸歯学部歯科衛生専門学校学則の一部変更 (総則, 教育課程及び授業単位数, 教職員及び教員会, 学年・学期及び休業日, 入学・休学及び退学, 試験・進級・卒業及び称号の授与, 入学検定料及び学費, 賞罰)

② 高等学校

- ・日本大学高等学校学則の一部変更 (中高一貫教育制度の適用)
- ・鶴ヶ丘高等学校学則の一部変更 (授業料の改定, 条文の表記変更)
- ・藤沢高等学校学則の一部変更 (中高一貫教育制度の適用)
- ・豊山高等学校学則の一部変更 (収容定員の変更, 中高一貫教育制度の適用, 教育課程の変更, 附則の一部変更)
- ・豊山女子高等学校学則の一部変更 (授業料の改定, 中高一貫教育制度の適用)

- ・三島高等学校学則の一部変更（収容定員の変更，中高一貫教育制度の適用，教育課程の変更）
- ・明誠高等学校学則の一部変更（学期及び休業日の変更）
- ・山形高等学校学則の一部変更（授業料の改定）
- ・習志野高等学校学則の一部変更（授業料の改定）

③ 中学校

- ・日本大学中学校学則の一部変更（中高一貫教育制度の適用）
- ・藤沢中学校学則の一部変更（中高一貫教育制度の適用，附則の一部変更）
- ・豊山中学校学則の一部変更（収容定員の変更，中高一貫教育制度の適用，教育課程の変更，附則の一部変更）
- ・豊山女子中学校学則の一部変更（授業料の改定，中高一貫教育制度の適用，教育課程の変更）
- ・三島中学校学則の一部変更（中高一貫教育制度の適用）

④ 小学校

- ・藤沢小学校学則の制定

3 事業計画(部科校別の事業の概要)

総合社会情報研究科

【教育研究】

- 新カリキュラムの実施

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 研究生・科目等履修生の一般からの受入れ
- 専任教員の採用

法学部・法学研究科・新聞学研究科・知的財産研究科・法務研究科

○法学部, 法学研究科, 新聞学研究科, 知的財産研究科共通

【教育研究】

- 学務システムの導入
- 新カリキュラムの導入

○法学部

【教育研究】

- キャリア教育講座の充実
- 業界・職種研究がイタンスの充実
- 保護者への情報提供
- 講堂 AV 卓及び天吊りモーターの購入
- 貴重書の電子化
- 図書館の日曜開館
- 貴重書データの登録及び目録作成
- キャリア教育の推進
- 大学生基礎力調査(1・2年次対象)
- FD 活動の充実
- 電子資料の導入
- 貴重書等の展示会
- 日本大学杉林奨学金の制定

【社会貢献・環境活動】

- 法律相談会・行政相談会の開催
- 千代田区立図書館との相互協力

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 法曹資格取得希望学生への対応
- 受験生向けホームページ・モバイルサイトの充実化
- 高等学校への訪問
- WEEKDAY CAMPUS VISIT の実施

【施設設備】

- 本館 6 階及び 7 階研究室空調機更新工事
- 箱根仙石原寮浴室改修工事
- 本館 6 階～9 階研究室の既存空調機撤去工事
- 5 号館新築工事

○法学研究所

【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ

- 専門職養成研究室

- 学術研究の推進

○政経研究所

【教育研究】

- 共同研究の再編
- 研究所研究員の受入れ
- 学術研究の推進

○比較法研究所

【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
- 学術研究の推進

○新聞学研究所

【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
- 学術研究の推進

○国際知的財産研究所

【教育研究】

- 研究所研究員の受入れ
- 専門職養成研究室
- 学術研究の推進

○法務研究科

【教育研究】

- 奨学金制度の更なる充実
- 継続教育の実施
- 昼夜開講・長期履修制度の実施

【社会貢献・環境活動】

- 授業(クリニック・ローリング)の一環として無料法律相談の実施

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 専任教員組織の充実

【施設設備】

- 三崎町キャンパス施設設備の更なる充実

文理学部・文学研究科・総合基礎科学研究科

○文理学部

【教育研究】

○教職志望者への支援

- ・平成 26 年度より、それまでの教職指導室に代わる「教職支援センター」を設置し、免許取得、ポランティア、採用試験（求人に関する情報提供、試験対策講座）、卒業生へのフォローなど教職志望学生への窓口を一元化した。また設置に伴い、3・4 年生の採用試験対策に加え、低学年から意識を高めるために 1・2 年生向けの説明会・講演会等を回数・内容共に充実させた。これらの実施状況を踏まえ、さらに各種行事の改善を行い、より効果的な支援体制を目指して検討を重ねる。

○外国語教育センターにおける外国語能力の向上

- ・課外講座の開催、ネイティブ教員による英会話カソの実施、留学等に関する相談・指導などの学習支援を行う。
- ・正課の英語科目を一元管理し、学生の習熟度に合わせたクラス編成を行う。
- ・「アドバイザー制度」による在学生からのアドバイスを行う。
- ・外国語教育センター専属の教員を配置し、英語の補習授業及び語学学習のアドバイスを行う。

○教育の質の向上への取組

- ・文理学部 FD 委員会に専門委員会を設置し、「学生 FD ワーキンググループ」による文理学部 FD 活動の環境整備を行い、活動を支援する。また、授業改善アンケートの結果をホームページにて公開することで、意欲を持って学ぶ学生への情報提供の一つとする。

○キャリア教育に関する講座の開講

- ・平成 23 年度から、大学設置基準の改正により、キャリア教育が義務化された。これに伴い、次回カリキュラム改正までの対応として、総合教育科目のうち、「プロジェクト教育科目」（既存の科目などでは学習できない多様な教育内容に関して、自由に企画できる科目）の一科目として開講していた特定業界の講座を発展させて、キャリア教育に関する講座として開講し、開講回数も拡大する。

○GPA の実質化による教育の質保証

- ・学生の学修成果が GPA の数値に正しく反映されるよう、成績評価ガイドライン（例：S 評価は全体の x%とするなど）の作成についての検討を行う。

○学生による授業評価アンケート結果の公表

- ・教員・科目を特定しない形式でホームページに公開しているが、形式を含め、引き続き検討を行う。また、PDCA サイクルの確立、改善計画の提出とその活用方法について検討する。

○教育課程全体についての卒業時・修了時における学生による評価

- ・学部・大学院において、卒業時・修了時の学生による評価と使用方法について、必要性の有無を含め検討する。

○経済的困窮者に対する奨学金制度の充実

- ・文理学部奨学金（第 3 種）の運用。

- ・後援会奨学金の給付。
- ・新規奨学金制度の設定。

○東日本大震災（含福島第一原子力発電所事故）に伴う特別措置

- ・授業料等の減免措置。

○文理学部学術出版助成制度

- ・専任教員の研究成果を公開するため、出版が困難と認められる学術論文等の出版に対し、助成を行う。また、海外出版も視野に入れる。

○科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業

- ・地圏熱環境の変化が地下物質循環や微生物生態系に及ぼす影響を考慮した地下水・地圏熱利用のための環境影響評価ツールの開発を行う。

○文理学部科学研究費再申請支援研究費

- ・科学研究費への申請で当該年度に不採択となった研究課題に対して、研究者が継続的な取組を行うことで、研究力を強化・充実させるために必要な経費を支給する。

○科学研究費への申請及び機関管理の拡大

- ・専任教員が任期満了後も継続して計画する科学研究費の申請及び機関管理を行う。また、研究員にも拡大する。

○選書ツアー

- ・平成 25 年度より開始した、学生・大学院生による選書ツアーの問題点等を検討し、大学・学生にとって有益な事業となるように改善を図る。

○就職意識の高い学生への選抜就職支援

- ・就職意識の高い 3 年生を選抜し、夏休みに「本気就職塾」を実施し就職活動生をリードする学生を育成する。

○OB・OG 懇談会の実施

- ・民間企業・公務員として働く OB・OG を 60 名招聘し、3 年生との懇談会を行う。

○優良企業研究会の実施

- ・OB・OG が在籍する優良企業に特化した合同説明会を行う。

○就職がトブックの作成

- ・3 年生に向けた就職がトブックを作成する。

○インターシップの実施

- ・教職及び公務員関係のインターシップを実施する。

○4 年生未内定者への就職支援

- ・就職メルササービスによる求人情報紹介及び合同企業面接会の事前研修を実施する。

○保護者向け就職活動説明会

- ・就職活動期を迎えた 3 年生の保護者に向け、保護者が就職活動を支援できることと、文理学部就職指導課の取組等を紹介する。

【社会貢献・環境活動】

○公開講座の実施

- ・平成 27 年度は、前期に「日本大学理事長特別研究」の成果として「省エネルギー・防災・安全キャンパス作り」をテーマに、また後期は「古都鎌倉にみる時代と場所の検証」をテーマに文学・歴史・社会・地理と、多方面から文理学部のそれぞれの専門家がアプローチする。

○地域貢献事業の実施

- ・文理学部心理臨床センターにおいて、地域貢献事業の一環として、未就園児とその保護者を対象とした「桜っ子カフェ」を開催し、地域の子育て支援を引き続き支援することを目的としている。

○地域住民等への開放

- ・地域住民をはじめ、公開講座聴講生、卒業生・修了生、他大学研究者、学生等の館長が認める者を対象に図書館の利用及び館外貸出を行う。

○資料館企画展の実施

- ・人文科学・社会科学・自然科学といった文理学部の教育研究分野に関する資料の収集、保管、調査研究並びに展示を行い、教職員、学生及び一般の利用に供し、合わせて本学における教育、研究成果を社会に還元する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

○ホームシングデーの開催

- ・平成 25 年度より文理学部校友会とタイアップして実施している文理学部ホームシングデーを継続して実施する。

○防災備蓄

- ・災害対策用の物資を備蓄する。

【施設設備】

○1号館耐震補強工事

- ・耐震補強工事を実施する。

○新本館(仮称)新築工事

- ・老朽化の著しい5号館・6号館及び本館等の建替工事。

○キャンパスマスタープランの構築

- ・限られたキャンパスの有効活用を図るべく、将来に向けた基本構想を構築する。

○図書館利用者用検索機器更新

- ・図書館内に設置している現有機器のメーカーからのサポート対象期間が終了し、また機器の陳腐化も著しいことから最新機器への更新を行う。

○図書館マスタープランの再構築

- ・資料の収容数が限界に近づいているため、書架の増設等を検討する。また、図書の購入方法、除籍等、既存の図書及びこれからの図書の在り方を検討する。

○マルチメディアスペースPCの更新

- ・図書館内のマルチメディアスペースに設置されているVOD(ビデオオンデマンド)システム稼働のためのPCについてメーカーからのサポート対象期間が終了し、また機器の陳腐化による不具合も著しいことから最新機器への更新を行う。

【財政・各種基金(引当資産)】

○第3号基本金引当資産への組入れ

- ・学生への奨学金の給付を行うため、目標額 1 億円のうち、毎年度 1 千万円を第 3 号基本金(文理学部後援会奨学基金)に組み入れる。

○文学研究科、総合基礎科学研究科

【教育研究】

○大学院生への研究支援

- ・従前の奨学金制度を見直し、特に博士後期課程の大学院生の研究活動に対する支援を充実させる。

○人文科学研究所

【教育研究】

○学内における競争的研究費

- ・応募採択制による同一学科内の複数の専任教員による共同研究と複数学科の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。

○研究成果の公表

- ・公開講演会の開催。
- ・研究紀要の発行(9月、3月発行予定)。
- ・研究活動報告書の発行(11月発行予定)。

○自然科学研究所

【教育研究】

○学内における競争的研究費

- ・応募採択制による同一学科内の複数の専任教員による共同研究と複数学科の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。

○研究成果の公表

- ・シンポジウムの開催。
- ・研究紀要の発行(3月発行予定)。
- ・研究活動報告書の発行(11月発行予定)。

○情報科学研究所

【教育研究】

○学内における競争的研究費

- ・応募採択制による同一学科内の複数の専任教員による共同研究と複数学科の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。

○研究成果の公表

- ・年次研究報告書の発行(3月発行予定)。
- ・日本大学文理学部資料館での研究成果の一般公開(9～11月を予定)。

経済学部・経済学研究科

○経済学部

【教育研究】

- 学習環境の改善における学習支援システムの導入(e-Learning含む)

- ・学習支援システムとして、新たなシステム(Web Class)を導入することにより、学習環境の改善を図る。

- 経済的困窮者への奨学金給付

- ・経済的困窮者に対して、学部又は学部後援会奨学金の給付を行う。
- 学業成績優秀者への奨学金給付
- ・学業成績優秀で人物が優れている者に対して、学部校友会奨学金の給付を行う。
- 中国・アジア研究プロジェクトのシンポジウム開催
- ・研究成果の一環としてアジア諸国や日本のインフラ運営に反映しうる政策提言をテーマにシンポジウムを開催する。
- 中国・アジア研究プロジェクトの研究成果本の出版補助
- ・中国・アジア諸国の実証分析及び研究データを集約し、出版を行う。
- 年間留学プログラムの拡大
- ・年間留学プログラムを4大学へ拡充し、派遣交換留学を推進する。
- 海外提携校の拡大
- ・海外提携校の拡大に向けて大学を視察する。また、すでに覚書を提携している提携校では長期プログラム実施に向けた調査を行う。
- 入学前教育の充実
- ・早期入学手続者を対象に、入学までの間に社会科学系の学問概要を紹介するテキストを使った入学前教育プログラムを導入する。
- 附属校との連携強化
- ・附属高校等を訪問し、情報の収集・発信を強化する。
- ・模擬授業及び学部説明会等を実施する。
- 就職指導支援事業
- ・就職支援では、学部3年生を主対象に就職支援セミナーを開講する。就職活動開始時期が変更になることを踏まえ、イベントは実施時期を見直しとともに、就職ガイダンスは内容を見直し約30種90回開講する。
- ・国家公務員・公認会計士・税理士等の受験を志す学生のために国家試験受験準備室を設け、受験勉強の支援を行う。

- ・資格取得支援講座では、9講座(学内講座4種・学外講座5種)を開講する。開講講座は簿記講座をはじめ、公認会計士・税理士試験対策の講座等で、資格取得のための体制を整える。
- キャリア形成支援事業
- ・学部2・3年生を対象にインターシップを正規授業「キャリア形成論」として実施する。
- ・学部1年生全員の履修科目「基礎研究」において「キャリア教育」を2コマ実施し、さらに、学部1年生から参加できる講座を約40回開講する。

【社会貢献・環境活動】

- 図書閲覧サービス
- ・千代田区民で経済・経営分野を研究テーマとする方への開架資料の図書閲覧サービスを提供する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 新聞広告の掲載
- ・本学部の教育・研究に関する取組を幅広く情報発信する。
- 保護者向けパンフレット(仮)作成
- ・受験生が大学を選ぶ際、影響力が大きい保護者を対象に本学部の情報発信を目的としたパンフレットを作成する。
- 広報活動の強化
- ・JR山手線に窓上連合広告を掲出する。

【施設設備】

- ネットワーク環境の整備充実
- ・CAL(パソコン)教室のネットワーク機器を更新する。
- 情報機器の更新
- ・読書コーナーのパソコンを更新する。
- 三崎町キャンパス整備事業
- ・経済学部校舎をシンボリックな学びの舎とし、更には三崎町地区のランドマーク的存在の確立を目指す。

商学部・商学研究科

○商学部

【教育研究】

- ネットポートシステムの導入
- 図書館2階グループ学習室等改修工事
- ノートパソコン自動貸出ロッカーの設置
- 学修支援センターの機能拡充
- 横断的プロジェクト共同研究実施
- キャリア教育支援
- 海外大学等との交流事業拡大等

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動の強化

【施設設備】

- 砧キャンパス新本館(管理・研究棟)(仮称)建設工事
- 大蔵校地管理棟(仮称)新築及びグランド改修工事
- カフェハウスの新築
- 創設90周年記念館改修工事

芸術学部・芸術学研究科

○芸術学部

【教育研究】

- 芸術教養課程を含む新カリキュラムの実施推進
- 芸術総合講座の実施

- 募集定員のバランスを考えた調整
- 教員の教育力の向上を目指すためのFD
- 地震等に対する特別措置に係る授業料等免除

- 米国ワシントン州立大学サマースクールの実施
- 中国伝媒大学並びに韓国龍仁大学との交流推進
- 米国カリフォルニア州立大学ノーリッジ校訪問及びハリウッドスタジオ研修ツアーの実施
- 英国ボーツマス大学との交流推進
- (財)日本国際協力センターによる JENESYS2.0 等の国際交流プログラムへの積極的推進活動
- グローバル意識改革推進のための国際交流方針の明確化
- 海外留学のための学生支援(定期的留学相談窓口等)
- 英語での専門授業科目の推進
- 日藝図書館情報の発信
 - ・カタログ誌の発行。
 - ・『日藝ライブラリー』前身『日藝・図書館案内』の発行。
 - ・展示会「畑中純の世界」展の開催。
- 就職指導講座の充実

【社会貢献・環境活動】

- 日藝賞の授与及び記念講演会の開催
- 日藝賞創設 10 周年記念事業の実施
- 江古田・所沢両校舎にて公開講座を実施

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 江古田校舎通年化
- 企画委員会で入試対策を多角的検討
- 「日芸の卒博」の実施
- 学生募集広告充実化
- 危機管理体制の構築
- 教員の年齢構成を踏まえた人事計画実施
- 学生教職員の衛生環境維持のための害虫駆除

- 学部主催による合同企業説明会の充実

【施設設備】

- 西棟・北棟サーバー室、マシンルーム系統 PAC 室外機コンプレッサー交換
- 所沢校舎各棟便器改良工事
- 江古田キャンパス整備事業(第 2 期)

【財政・各種基金(引当資産)】

- 文化庁の補助金への申請

○芸術学研究科

【教育研究】

- 教員情報を掲載した芸術学研究科案内冊子 GSA の継続作成
- 芸術学研究科博士課程研究誌「芸術・メディア・コミュニケーション」の継続発行
- 博士論文審査創作成果発表会の開催
- 新カリキュラムの実施推進

○芸術学研究所

【教育研究】

- 学部研究費(個人・共同)の確保と研究・創作成果の発信の支援
- 学科単位の研究活動支援(学部長指定研究)
- 補助金獲得を視野に入れた研究活動支援
- 学科横断的かつ情報発信型の研究活動支援(日藝アートプロジェクト)

【社会貢献・環境活動】

- 研究成果の活用による産学官連携活動の実施
- 芸術資料館企画展の実施

国際関係学部・国際関係研究科・短期大学部 (ビジネス教養学科, 食物栄養学科, 専攻科食物栄養専攻)

○国際関係学部, 国際関係研究科, 短期大学部共通

【教育研究】

- 日本大学三島後援会特別奨学金
 - ・三島後援会からの支援を受け, 自宅通学不可能で下宿することになる学生又は遠隔地からの新幹線通学の学生に対し, 選考により奨学金を給付する。

【社会貢献・環境活動】

- エコキャップ運動の推進
 - ・学内の自動販売機付近に回収ボックスを 11 か所設置し, 使用済ペットボトルのキャップを回収してエコキャップ運動を推進する。
- 図書館内の国際機関資料室の市民への開放, 国連デーや EU フロントシップウィーク企画展示, 上田彦次郎ガラス乾板写真展「昭和 30 年頃の伊豆・箱根等」を開催する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 学部指定学生寮の確保

- ・地方の高校生から強く要望のある学部指定の学生寮を大学近郊に確保する。財政的リスクを発生させないため土地・建物は業務委託先の学生寮運営業者からの提供によるものとし, 学部指定の学生寮として紹介する。
- ・平成 27 年度は 5 棟(143 室)と契約する。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 寄付金募集
 - ・「日本大学国際関係学部教育振興資金の募集」学部・短大の教育研究活動の推進を図るため, 校友・企業及び在校生父母等に寄付金の募集活動を行う。募金目標額 1 億円。

○国際関係学部, 短期大学部共通

【教育研究】

- 学生の自己実現及び就職率向上を図るための就職支援講座の実施
- ・教育課程と連携し, 学生の社会人基礎力を育成するため次の就職支援講座を実施する。
- ・筆記試験に備えた SPI 対策講座及び一般常識

模試。

- ・書類選考や面接選考に備えた業界セミナー、自己分析講座、文章力強化講座、面接対策講座、模擬面接及び内定者報告会等。
 - ・公務員試験に備えたコース別公務員講座及び個別面談。
 - ・学内合同企業説明会。
- 入学前学習支援プログラムの実施

【社会貢献・環境活動】

- 市民公開講座・エクステンション講座の実施
- ・市民公開講座は、近隣自治体の後援を得て年2期・全10講座を開講する。エクステンション講座は、春・秋の2回外国語講座を開講する。

○国際関係学部

【教育研究】

- 英語特別クラスの設定

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 准教授1名、助教2名を採用する。

○生活科学研究所

【教育研究】

- 学術講演会開催及び『生活科学研究所報告』の発行

○国際関係研究所

【教育研究】

- 国際シンポジウムの開催
- ・国内外から研究者を招き、国際諸問題に沿ったテーマで国際シンポジウムを開催する。
- 学術講演会開催及び『国際関係研究』の発行

○短期大学部

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 教授2名を採用する。

【施設設備】

- 11号館各教室空調設備改修工事
- ・11号館の空調設備を改修し、授業等の教育環境の整備を行う。

理工学部・理工学研究科・短期大学部（建築・生活デザイン学科，ものづくり・サイエンス総合学科，生命・物質化学科）

○理工学部，理工学研究科，短期大学部，理工学研究所共通

【教育研究】

- 研究推進戦略の確立
- ・理工学部プロジェクト研究助成金の充実。
- ・科学研究費(若手研究)獲得支援研究助成金の充実。
- ・理工学部基礎科学研究助成金の充実。
- ・理工学部応用科学研究助成金の充実。
- ・新規研究助成金の充実。
- 理工学研究所施設の充実
- ・リサーチ&ディベロップメント体制の強化。
- ・研究部門の利活用。

【社会貢献・環境活動】

- 産官学連携
- ・委託研究，共同研究推進による産官学連携。
- ・東葛テクノプラザへの参加・技術相談等。

○理工学部，理工学研究科，短期大学部，共通

【教育研究】

- 理工学部学術講演会の開催
- 理工学部学術賞等表彰式の開催
- 就職指導対策の充実
- ・キャリア教育の充実。
- ・公務員試験対策の充実。
- ・eラーニングの充実。
- ・後期の未内定者フォローの充実。
- 低学年からのキャリア支援の充実
- ・1年生向け「キャリアサポートカブ」，保護者用「保護者版キャリアサポートカブ」の作成。

- ・コンピテンシー診断(1年～3年)の実施。
- ・キャリアカウンセラーの充実(全学年対象)。
- リジェヨ応援プロジェクト
- ・理系女子向け講座・各種イベント・企業とのコラボレーション等の企画。

【社会貢献・環境活動】

- 日本大学理工学部科学技術史料センター(船橋校舎)特別展の開催(年1回)
- 日本大学理工学部図書館(駿河台)の千代田区民及び日本大学理工学部図書館(船橋)の船橋市民への開放(館内閲覧及びセルフコピーサービス)
- 地球温暖化防止への取組
- ・毎年度，前年度対比1%以上のエネルギー使用量の削減を目標。
- ・クールビズ，ウォームビズの導入。
- ・冷房温度28℃以上，暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行。
- ・空調設備の中央制御化による温度設定管理の一元化。
- ・建物の断熱化。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 新教員人事制度の施行
- ・特任教授に関する内規の施行。
- ・教員資格審査に関する内規の施行。

【施設設備】

- 駿河台校舎キャンパス整備事業(南棟)
- ・使途:教室・研究室・実験室等。
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造り，鉄骨造。
- ・地上18階，地下3階。
- ・延面積:27,252.39㎡。

- 校舎の耐震計画
 - ・耐震診断の実施。
 - ・既存施設の耐震・免震工事实施。
 - ・新築施設への地震対策。

○理工学部, 理工学研究科, 理工学研究所共通

【教育研究】

- 学術研究戦略事業の推進
 - ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の遂行。

○理工学部, 理工学研究科共通

【教育研究】

- FDの取組の推進
 - ・授業アンケート実施方法の改善。

【社会貢献・環境活動】

- 日本大学理工学部図書館(駿河台)公開講座の開催(年2回の予定)
- 八海山セミナーの有効活用(外部貸出)
 - ・貸出対象は、団体利用を原則とし、南魚沼市小中高生及び南魚沼市市役所が主催する研究会参加者などである。

○理工学部, 短期大学部共通

【社会貢献・環境活動】

- 理工学部及び短期大学部(船橋校舎)共催による公開市民大学講座の開催
 - ・全7講座のうち3講座は学術的要素を取り入れたものとし、2講座はスポーツ教室(テニス教室, ゴルフ教室)を、2講座はパソコン教室(Word教室, Excel教室)を実施。
- オープンラボ(公開イベント)の充実
- COC(センターオブコミュニティ)の構築
- 防災機能の強化

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動の転換・充実
 - ・高校生とその保護者を対象とした広報手段の見直し。
 - ・卒業生を対象に様々な広報媒体との連携。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 第3号基本金引当資産への組入れ

- ・学生へ奨学金の給付を行うため、毎年度500万円を第3号基本金(日本大学理工学部校友会奨学基金)に組み入れる。

○理工学部

【教育研究】

- 教育方法の改善
 - ・インゼティブ及びステディ・スキルズ科目の授業内容の見直し。
 - ・卒業達成度評価科目の授業内容の見直し。

【社会貢献・環境活動】

- 資源ごみの有効利用
 - ・ごみの分別の徹底。
 - ・古紙の排出方法の見直し。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 防災体制の充実
 - ・クドやボスターの作成。
 - ・防災備蓄品の改善。

○短期大学部

【教育研究】

- 学生支援(経済的)
 - ・理工学部奨学金の給付。
- 学生生活満足度調査の実施

【社会貢献・環境活動】

- オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」の開催
 - ・短期大学部(船橋校舎)のPR活動の一環として、大学施設を利用した体験学習の場を提供し、小学生から大人まで参加できるようなものづくりの面白さが体験できる催しを実施する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 高等学校訪問
 - ・短期大学部(船橋校舎)の特色をアピールするために、教職員が年数回、入学実績校、指定高校、オープンキャンパス参加校、沿線高校などへの訪問を行う。

○理工学研究所

【教育研究】

- 理工学部理工学研究所講演会の開催

生産工学部・生産工学研究科

○生産工学部, 生産工学研究科共通

【社会貢献・環境活動】

- 地球温暖化防止への取組
 - ・カービズ, ウォームビズの導入。
 - ・冷房温度28℃以上, 暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行。
 - ・WINCOM(風力発電コッパ)の実施。
 - ・39号館(60周年記念棟)に太陽光発電装置を設置。

- ・照明器具のLED化。
- 近隣住民への図書館開放
- 習志野市との包括協定等に基づく地域・社会貢献活動の推進
- 公開講座・公開セミナーの開催

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 適正な教職員採用及び人員配置等の人事計画の検討

【施設設備】

- 津田沼校舎新 14 号館(仮称)新築工事
 - ・ 使途: 研究室, 実習室, 食堂他。
 - ・ 建築延べ面積: 約 6,000 m²。
- キャンパス施設整備計画
 - ・ 安心・安全なキャンパス計画。
 - ・ 耐震強度不足建物の安全性確保。
 - ・ 利用可能施設の再利用による教育研究環境整備。
 - ・ 計画実施に当たっての事前調査及び周辺設備の改修。
- 自習室並びに特別研究室の整備

【財政・各種基金(引当資産)】

- 寄付金の募集
 - ・ 名称: 日本大学生産工学部創設 60 周年記念事業募金。
 - ・ 目的及び使途: 新校舎建設及び教育研究に要する経常的経費資金。

○生産工学部

【教育研究】

- JABEE(日本技術者教育認定機構)への対応
 - ・ 認定維持: 電気電子工学科, 土木工学科, 応用分子化学科, 数理情報工学科。
- 出席管理システム, 学生カテの構築及びポータルサイトの再構築
- 英語教育(「グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム」の構築)
- FD 取組の推進
 - ・ 教育貢献賞の推薦基準の改正及び受賞講演会の実施。
- 入学者, 在学生の学業及び学生生活面等, 支援の取組
 - ・ 従来実施している入学前教育(各種推薦入学試験等を利用した入学予定者への入学前学習用問題集の課題提示及びの委託業者による DVD 教材の学習の推奨)の改善。
- 学修到達度確認試験の実施
- 退学者・卒業延期者削減を意識した父母懇談会(津田沼校舎[4 月, 9 月実施予定]及び地方会場[10 月実施予定])の開催
- 中国科技大学管理學院(台湾)との覚書に基づく交流の推進
 - ・ 交換留学又は学生の受入れの検討。
 - ・ 特別聴講学生の受入れ。
- 全学共通初年次教育(自主創造の基礎 1 及び自主創造の基礎 2)に準じた初年次ゼミ及び 2 年次ゼミの実施
- 大学改革実行プランに則した対応の検討
- 新入生に対する学外リエンテーションの実施
- 課外活動への経済支援
- 内規・要項で定めている独自の奨学制度による積極的な奨学支援

- 学生相談支援体制の強化
- WINCOM(風力発電コンペ)の実施
- 東日本大震災(含福島第一原子力発電所事故)に伴う特別措置
- 新入生に対する図書館がダンスの実施
- キャリアデザイン講座の構築
- 生産実習(インターンシップ: 必修科目)の実施
- 就職対策講座の実施
- SPI 実践講座の実施
- 生産工学部就職セミナーの実施

○生産工学研究科

【教育研究】

- 大学院の教育・研究充実と定員充足率の向上
 - ・ 広報活動による入学志願者増と大学院定員充足率の向上。
 - ・ シラバスの充実による国際化。
 - ・ 大学院担当教員の増員による教育・研究の多様化及び経常費補助金の増額獲得。
 - ・ 学位取得見込者を対象とした助手(特別枠)の採用による後期課程定員の充足。
 - ・ 課題解決型の特別実習による高度な実践的教育・研究の推進。
 - ・ 大学院進学説明会の実施。
- グローバル化の実現に向けた国際交流の推進
 - ・ 海外学部提携校でのインターンシップの実施。
- 生産工学特別演習及び生産工学特別実習の実施

○生産工学研究所

【教育研究】

- 研究基盤の強化
 - ・ 生産工学研究センター(仮称)の発足, リサーチ・グループ, リサーチ・センター等の指定, 研究所共用研究機器の新規導入・更新及び若手研究者を交付対象とする研究費補助プログラムの推進。
- 科学研究費補助金受領者に対する特別研究費交付
- 生産工学研究所の研究成果に関する報告書刊行
- 生産工学部学術講演会の開催
- 学協会賞等受賞研究者への生産工学部学術賞及び学術賞(奨励賞)の授与
- 情報関係施設(研究センター入出力室)を利用した研究の実施
- 自動車工学リサーチ・センターによる自動車工学研究の推進
- 委託共同研究の受入れ

【社会貢献・環境活動】

- 研究・技術交流センターによる産官との研究・技術交流

工学部・工学研究科

○工学部

【教育研究】

- 学習・学生生活の支援

- ・東日本大震災及び福島原発事故に係る学費の特別措置(本部)の実施。
- 学生生活環境の安全・安心の確保
- ・キャンパス内の空間放射線量の測定及び情報公開。
- ・キャンパス内の放射線量低減化に向けたシステムの構築。
- ・学内上水道の放射性物質の測定及び情報公開。
- ・学生食堂で提供する商品中の放射性物質濃度の測定及び情報公開。
- ・大規模災害に対応できる大学-学生間の連絡・通信網の整備・構築。
- 21世紀の社会が必要とする分野を担う学科設立の検討
- 人材の養成(A)-設置科目等の検討
- ・平成25年度カリキュラムの検証及び平成29年度カリキュラムの策定。
- ・プレースメントの実施
- ・日本大学共通初年次教育の実施検討。
- 人材の養成(B)-資格取得科目の強化
- ・臨床工学技士課程の実施及び運営。
- ・基本情報技術者試験対策講座の実施。
- 人材の養成(C)-教育システムの構築
- ・リテラル教育の充実により学力の底上げを図る。
- ・入学準備学習の学習内容を再検討し、入学後の大学教育との連動を図る。
- ・海外語学研修における単位認定の検討
- ・英単語コンテストの実施。
- ・JABEEの継続(土木工学科)。
- 高大連携の推進
- ・オープン講座の実施。
- ・連携講座の実施。
- 工学部独自の奨学金制度の整備・拡充。
- 学生支援の推進。
- グローバルなエンジニアの育成
- ・ヨーロッパ研修旅行の実施。
- ・海外語学研修の実施。
- 学生生活に係る諸施設・キャンパスの充実
- 課外講座の充実
- 職業適性の把握
- 多分野への就職を可能にする教育
- 工学部校友会連携による就職支援システムの構築
- FDの活用
- ・FD関係研修会への派遣。
- 図書館業務の効率化
- 図書館設備の充実
- 資料の充実
- 校史資料室活動の充実

【社会貢献・環境活動】

- 復旧・復興活動支援
 - ・ふるさと創生支援センタープロジェクトを実施し、福島市の復旧・復興活動を行う。
- 地域貢献
- 省エネルギー化の促進
 - ・地球温暖化対策への取組を策定し、省エネルギー化の取組を展開する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動の充実・拡大
 - ・震災・原発事故による風評・不安払拭のための各種広報戦略の展開。
- 入試広報の充実
 - ・入試広報活動対象者を拡大して展開。
- 中長期入試戦略の構築
- 教員組織の適正化

【施設設備】

- 施設の安全性確保
 - ・老朽化による施設・設備の改修。
- 未利用地の検討

【財政・各種基金(引当資産)】

- 東京電力(株)に対する賠償の請求
- 本部の総合運用制度の積極的活用
- 財政基盤の強化

○工学研究科

【教育研究】

- 博士前期・後期課程における収容定員の充足
 - ・大学院進学ガイダンスの実施。
 - ・大学院進学PR冊子の制作。
 - ・チューター制度の新設。

○工学研究所

【教育研究】

- 研究成果の結実
 - ・大型研究プロジェクトの継続を図るべく、新規大型プロジェクトへの継続申請を行う。
 - ・セミナー等を開催し、社会へ研究活動を公開する。
- 外部研究資金の積極的獲得
 - ・科学研究費への申請者及び採択者の増加を図る。
 - ・文部科学省等の大型研究プロジェクトの採択を図る。
 - ・受託研究、研究奨励寄付金等の外部資金獲得の増加を図る。

医学部・医学研究科・医学部附属看護専門学校

○医学部

【教育研究】

- 東日本大震災に伴う特別措置
- 医学部特定医療奨学金など奨学金等制度の整備

- 医学教育の国際標準化に向けた取組
- 臨床実習の充実
- 医学英語教育の充実

【社会貢献・環境活動】

- 学生サークル活動の一環として保育園・幼稚園での保健教育活動を実施する。
- 徳澤診療所における奉仕活動
- 学園祭で、来場者への健康チェック及び救命処置の体験を企画する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 志願者増を図るための事業計画
- 入試制度の見直し
- 人件費削減の取組

【施設設備】

- 医学部各棟空調機器設備の整備改修及び更新

【財政・各種基金(引当資産)】

- 寄付金の積極的募集

○医学研究科

【教育研究】

- 横断型医学専門教育プログラムの充実
- 大学院指導教員の充実

○医学部,総合医学研究所共通

【教育研究】

- 外部資金・公的研究資金の獲得を意識した研究活動
- 戦略的研究基盤形成支援事業の遂行による先端的医学研究の実践
- 医学部高度化推進事業による大型プロジェクト研究への支援
- 大学の総合性を活かした研究プロジェクトへの参画
- 外国人研究員の受入れによる国際的研究交流の推進
- 研究倫理教育における e-Learning の導入及び推進

【社会貢献・環境活動】

- NUBIC との更なる連携による技術移転の促進
- 寄附講座及び共同研究・受託研究の推進による産学官連携の活性化

○総合医学研究所

【教育研究】

- 研究活動の更なる活性化に向けた医学研究支援部門における利用環境の充実
- 研究所紀要を通じた研究成果の持続的公開に関する検討

○医学部附属看護専門学校

【教育研究】

- カリキュラムの評価結果に基づいた改善・充実を図り、看護の実践者を育成する教育環境の整備強化を行う。
 - ・基礎学力向上の取組。
 - ・授業改善計画に基づく対応。
 - ・東京都補助金の獲得による実習機材の充実。
 - ・卒業時の看護技術到達度の経年評価。
 - ・FD への取組。

【社会貢献・環境活動】

- 本校外の日本大学の部科校等での講義
 - ・付属病院臨床指導者勉強会。
 - ・日本大学通信教育部。
- 東京都看護教員養成研修事業(講義・看護教育実習生受け入れ)

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入学試験の志願者増を図る
 - ・3期に分けた入学試験の実施。
 - ・付属高校進学相談会のみならず日本大学短期大学部及び文系学部への広報。
 - ・臨床と連携した学校説明会。
- 入学試験制度の見直し

歯学部・歯学研究科・歯学部附属歯科技工専門学校・歯学部附属歯科衛生専門学校

○歯学部, 歯学研究科共通

【財政・各種基金(引当資産)】

- 歯学部同窓会奨学基金(第3号基本金)

○歯学部

【教育研究】

- カリキュラムの改定
- 全学共通初年次教育の導入
- 教学推進センターの設置

【社会貢献・環境活動】

- 公開講座の充実
- 生涯学習講演会の充実

【施設設備】

- 歯学部新校舎新築工事

○歯学研究科

【教育研究】

- 私立大学戦略的研究基盤形支援事業(細胞移植による口腔感覚機能回復を目指した基礎研究の拠点形成)

○歯学部附属歯科技工専門学校, 歯学部附属歯科衛生専門学校

【教育研究】

- 学則改正(歯科技工専門学校)
- 奨学金給付制度の充実(歯科技工専門学校・歯科衛生専門学校)

【社会貢献・環境活動】

- 小学校、幼稚園での歯の衛生教育の充実(歯科衛生専門学校)

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入学志願者増加対策(歯科技工専門学校)

○総合歯学研究所

【教育研究】

- 総合歯学研究所研究費における研究費(A)、研究費(B)の交付による研究の推進

【社会貢献・環境活動】

- 委託研究費の積極的受入れと特許権の取得の推進

松戸歯学部・松戸歯学研究科・松戸歯学部附属歯科衛生専門学校

○松戸歯学部

【教育研究】

- 教育・学修総合センター
 - ・学生教育の質を高めるため、学生個々の理解を促進することを目的に教育支援システムを構築し、教育上必要かつ有効な情報及び教材を作成、提供する。また、教育・学修の基礎データを分析し、結果を教員並びに学生に還元する。
- 学修支援システムの構築
 - ・学生個々の様々な情報をデータ化し、それを解析し、教員に学生への学修支援の資料として提供するとともに、学生にもフィードバックし、自らの不得意分野を把握させ、勉学意欲を向上させるためのシステムの構築。
- FD教育講演会の実施・外部企画への参加
 - ・学内での講演会、ワークショップの実施回数を増やし、内容もより実践的なものに改善する。また、外部へのFD関係の企画にも積極的に参加できるように予算化し教員のレベルアップを求めている。
- 特別研究生制度
 - ・既卒者で歯科医師国家試験不合格者の学修をサポートする制度を設けている。

【社会貢献・環境活動】

- 生涯研修
 - ・生涯研修コースの定期的開催。
- 公開講座
 - ・年2回開催。
- 市民まつりへの参加
 - ・毎年1回10月に開催される「松戸まつり」へ本学部のブースを出展。
- 松戸市こども発達センター摂食指導
 - ・同センターの摂食指導事業に対する歯科医師の派遣。
- 教職員・学生等への節電・節水の啓蒙

- ・空調の設定温度に対する基準の設定(夏季28℃冬季23℃)、夏季期間軽装(ノーネクタイ)の義務付けなど。
- 茨城県歯科医師会災害時身元確認活動
- ・同歯科医師会災害派遣チームへの歯科医師の派遣。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 教員定員数の削減
 - ・5か年計画(平成23年度から)に基づき、平成27年度末までに教員定員数を現在の158名から149名にする。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 第3号基本金は、すべて目標額を達成しており、運用果実の未使用残額及び募集によらない特別寄付金を基本金に組み入れている。

○松戸歯学部附属歯科衛生専門学校

【教育研究】

- 高等学校訪問(業者企画説明会)
 - ・学校企画、業者企画共に高等学校での説明会に積極的に参加し情宣活動を実施している。
- 臨地実習現場の開拓
 - ・幼稚園・小学校・中学校・保健センター等での実習実施。
- カリキュラムの改正
 - ・平成27年度入学生よりカリキュラムを改正し、学習意欲を高め、国家試験の高い合格率を維持することを目的とする。

○松戸歯学部、松戸歯学部附属歯科衛生専門学校共通

【教育研究】

- 東日本大震災被災学生への特別措置

【施設設備】

- 排水処理施設改修工事

生物資源科学部・生物資源科学研究科・獣医学研究科・短期大学部(生物資源学科)

○生物資源科学部

【教育研究】

- 入試制度の改善・改革の推進
 - ・適切な学生数確保、入学者選抜方法の点検と

- 改善、編入学者の受入れ、広報活動強化、入学センターの機能充実。
- フィールドサイエンス教育の充実
 - ・フィールド実習(新入生対象)による新たな自然科

学教育の実践, 西富士校舎新実習棟(仮称)新築工事, 八雲実習所の整備。

- 学術協定校との国際交流の促進
 - ・単位認定制度の拡大による国際教育・研究の促進。
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への計画的参加
 - ・研究拠点を形成する研究で平成 25 年度 1 件, 平成 26 年度 1 件採択。
- 教育組織の見直し
 - ・学科カリキュラム見直しと学科名称変更, うちの生物学科新設, 短大改組・転換への取組。

【施設設備】

- 教育研究施設設備の充実
 - ・総合グラウンド改修工事等体育施設の整備, 老朽化した教育設備の取替更新。

○生物資源科学研究科

【教育研究】

- 大学院の改善
 - ・TA システムの強化, PD 制度の充実, 経済的支援の強化, 組織の改変への取組。

薬学部・薬学研究科

○薬学部

【教育研究】

- 薬剤師国家試験対策講座・模擬試験
 - ・外部講師を招へいし, 薬剤師国家試験に向けた対策講座, 模擬試験を実施する。
- 共用試験(CBT)対策講座・模擬試験
 - ・共用試験(CBT)の合格に向けた学力充実のための対策を行う。
- 教育支援システム運用
 - ・共用試験(CBT)及び薬剤師国家試験合格を目指した教育支援システムを運用する。
- 実務実習進捗ネットワークの活用
 - ・実習学生, 教員, 指導薬剤師が協力して実務実習をより効果的なものとするための実務実習進捗ネットワークを活用する。
- 薬学教育研究センターの運営
 - ・本学部の教育の在方についての企画・提言及び 6 年間の学びに対する総合的支援を行う。
- 就職のためのランチセミナー
 - ・4 年生を対象に前期 4 月～7 月, 後期 9 月～11 月に分けて実施する。
- 出席管理システムの運用
 - ・IC カードを利用した出席管理を行う。
- 文部科学省が行う私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への申請
 - ・プロジェクト名「24 時間型社会形成に伴い増加した健康リスクに関する評価拠点の確立とその利用を目的とした地域ネットワークモデルの構築」。
- 奨学事業の充実
 - ・学費支弁困難な学生に対する新規奨学金制度を実施する。
- 東日本大震災(含福島第一原子力発電所事故)に伴う特別措置
 - ・東日本大震災(東京電力福島第一原子力発電

所事故による災害を含む)により被災し, 経済的に就学が困難になった者に対し, 入学金の免除及び授業料等の減免を行う。

【社会貢献・環境活動】

- 薬学生涯教育講座
 - ・薬剤師としてのスキルアップ, 専門的知識の体系的修得などを目指した各種講座を実施する。
- 公開講座の実施
 - ・6 月に地域住民・一般住民に向けて実施する。
- 薬草教室, 薬草植物園公開
 - ・5 月, 11 月の年 2 回地域住民・一般市民に向けて実施する。
- 地球温暖化防止の取組
 - ・カービズ, ウォームビズの導入等を実施する。
- エコキャップ運動の推進
 - ・ペットボトルのキャップ回収箱をキャンパス内に設置する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 体験入学の実施
 - ・高校生に対してより詳細に本学部や薬学の学問分野について紹介する。
- SD の取組
 - ・職員研修会を開催する。

【施設設備】

- 空調設備・換気設備の改修工事
 - ・6 号館一般研究室関係空調機器及び 3 号館一般研究室関係換気設備の更新を行う。
- 食堂厨房内の機器備品等の更新
 - ・良質な食事を提供できるように厨房機器等を更新する。

通信教育部

○通信教育部

【教育研究】

- メディア授業の改善と拡充
- スクーリング開講形態等の改善
- 学籍簿及び成績簿の電子化

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入学説明会及び学校訪問
- 基幹システムの新規開発

【財政・各種基金(引当資産)】

○学費改定

○第3号基本金への組入れ

○本部特定目的引当資産への組入れ

付属高等学校・付属中学校・付属小学校・幼稚園**○日本大学高等学校，日本大学中学校共通****【教育研究】**

- 日本大学進学相談会の実施
- 自律学習支援室の設置(チューター制度)
- ポット講習会の実施
- 芸術鑑賞教室の実施
- 海外語学研修の実施(中学:イギリス, 高校:カナダ)
- 新入生オリエンテーションの実施
 - ・本校・本学の自校史教育。
 - ・各分掌の主任によるガイダンス。
- 各教科の研究授業・授業参観の実施
- 漢字能力検定の実施
- 理数系教育の充実

【社会貢献・環境活動】

- 学校施設の貸出し
- 社会奉仕活動

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動の充実
 - ・学校説明会・学校見学会，受験雑誌への広告掲載等の見直し。
 - ・校長・教頭が公立中学校を訪問し，校長との直接面談を実施する。
- 人件費削減(教員の計画的採用)

【施設設備】

- 記念館(中学棟)エレベーター耐震補強工事
- 入退室管理システム一部更新工事

【財政・各種基金(引当資産)】

- 収入改善策の実行
 - ・事業収入項目を再検討し，事業内容等の実態に則した取扱いとする。
 - ・入学分納金の納入方法の改善。
- 冗費の削減

○日本大学高等学校**【教育研究】**

- 卒業生による進路説明会の実施
- 高校3年生対象の夏期講習(2回)の実施
- 各種検定試験の実施
 - ・GTEC
 - ・TOEIC IP
 - ・日商簿記検定

○日本大学中学校**【教育研究】**

- 実用英語技能検定の実施
- 理数系教育の充実

○櫻丘高等学校**【教育研究】**

- 国際化に対応した語学教育研修制度
 - ・夏休みを利用し，外国語運用能力の向上及び国際社会に適応できる能力を身につけた生徒の育成を目途に「海外語学研修」による現地・体験研修を実施する。
 - ・ネイティブスピーカーによる週27コマの授業を実施する。
- 教員研修制度
 - ・教諭の授業力向上を図るため，外部機関が実施する研修会に派遣するとともに，特に英語教諭については，英語教育能力の向上を目的とする本部主催の海外研修派遣に参加する。また，研修会参加者増を見込む。
- 高大連携教育の推進
 - ・文理学部併設校の利点を生かし，1年生全員に体験授業(年一回)を実施する。更に，2年生から連携学部(法学部，文理学部，経済学部)の指定された授業科目を科目等履修生として受講する。
- 本校教員及び外部講師による講習
 - ・7月後半の本校教員による夏期講習の実施に加え，8月下旬には外部講師による特別講習を実施する。
- 習熟度別授業の実施
 - ・英語と理系コースの数学で，生徒の習熟度に合わせた少人数クラスを編成し授業を行う。
- 基礎学力養成講習の実施
 - ・基礎学力が劣っている生徒に対して夏季及び冬季休暇期間を利用して補習講習を開講する。
- 基礎学力向上補習の実施
 - ・基礎学力到達度テストの実施に伴い，この対策の一環として，全学年を対象に実施する。
- 大学本部交換留学生徒の交流プログラムの実施
 - ・大学本部で実施している日本語・日本研究講座(NU-JLSP)を受講している留学生を本校生徒の家庭にホームステイさせる。また，ホームステイに先立ち，交流イベントを開催する。

【施設設備】

- 新館・新体育館(仮称)新築工事
 - ・老朽化した校舎1，体育館及び生徒会館等の建替工事。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 第3号基本金引当資産への組入れ
 - ・生徒へ奨学金の給付を行うため，目標額3,000万円のうち，毎年度100万円を第3号基本金(櫻丘高等学校創設50周年記念後援会奨学金基金)に組み入れる。

○鶴ヶ丘高等学校

【教育研究】

- 現在、理系・文系の進路希望に合わせて行っている高大連携教育を、生物資源科学部に加えて、経済学部、理工学部において実施予定。
- 海外留学制度を充実すべく、交換留学(オーストラリア・グレースル・サランレッジ)、ギャップ・ターム(2,3月)3年生希望者短期留学の検討に入る。
- 中教審答申報告を受け、21世紀型教育(双方向型授業(PIL/PBL))への研究・実践について、現在進めている学習全般でのキャリア教育とともに充実する。
- 普通コース併願優遇措置対象者に対し、さらに進路指導充実を図り、第一志望へ進学できる学校とする。
- 本校がある杉並和泉地区公立小中一貫校(杉並和泉学園)との更なる連携強化。

【社会貢献・環境活動】

- 杉並和泉地区小中一貫校グラウンド建設のため、本校施設を貸し出す。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入試改革の推進
- 教員組織の構成の適正化
 - ・中・長期的な計画採用、専任教員と非常勤講師のバランスの適正化。

【施設設備】

- 3号館防火戸新設工事及び校舎防火戸改修工事

【財政・各種基金(引当資産)】

- 財政基盤の確立
- 事業資金の確保
- 収入改善策の実行

○藤沢高等学校, 藤沢中学校共通

【教育研究】

- 基本的な生活習慣の指導
- 国際感覚の育成

【社会貢献・環境活動】

- 課外活動・社会貢献の推進

○藤沢高等学校

【教育研究】

- 基礎学力の養成と大学進学率の向上

○藤沢中学校

【教育研究】

- 農業体験の実施

○藤沢小学校

【教育研究】

- 併設小学校の設立・募集・教育

○豊山高等学校, 豊山中学校共通

【教育研究】

- 中高6か年一貫システムの推進
 - ・新校舎竣工後、中学の学則定員を240名とし、中高一貫教育校併設型を実施する。キャリア教育を軸とし、目標を持った生徒を育成する。
- 教育・研究活動の推進
 - ・自己点検・自己評価を踏まえ、各教科の研究授業の充実と検証を行い、その成果を紀要に掲載し、各教科の教授法等指導体系を確立する。
- 学力向上推進プロジェクト
 - ・英語科の自学習教材の開発と提供。
 - ・数学科教授法の実践。
 - ・サプリメンタルプログラムの取組。

【社会貢献・環境活動】

- 本校生徒による近隣小学校児童との交流
 - ・近隣の青柳小学校との交流。
- ボランティア活動の推進
 - ・通学路の交通整理活動、募金活動、学祖墓所清掃等。
- 施設の貸出し
 - ・プール・体育館等。
- 防災対策
 - ・大規模災害等不測の事態に備えた防災活動及び普通救命講習の開催。
- 環境教育における他校との連携
 - ・生徒及び教員が環境体験学習の活動成果を意見交換する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 志願者増対策及び広報活動の拡充
 - ・学校説明会及び募集広告等の見直し、近県・都下をターゲットとする広報活動の展開。
- 適正な教員採用
 - ・定年退職を迎える専任教員が多数いるため後任補充の適切な人員配置を行う。

【施設設備】

- キャンパス整備事業
 - ・地下2階地上11階(延床面積25,408.55㎡)を新築完成。4月から、3号館・4号館・5号館・6号館を解体し、校庭整備。

○豊山高等学校

【教育研究】

- 生産工学部との高大連携教育推進
 - ・学部入学内定者が与えられた課題を本校内で行う形式により履修する。課題評価により入学後に単位認定。
- 経済学部との高大連携教育推進
 - ・学部進学希望者(高1～高3)が同学部へ出向き講座を受講し、入学後に単位認定。
 - ・通年型(4月～3月)。
 - ・後期型(9月～3月)。
- 法学部との高大連携教育推進
 - ・学部進学希望者(高1～高3)が、同学部へ出向き指定講座を受講し、入学後に単位認定。

【社会貢献・環境活動】

- 同窓会との連携
- 地域社会との連携
 - ・交通安全キャンペーン活動, 文京福祉センター祭への参加。

○豊山中学校

【教育研究】

- 第3学年に特進クラスを1クラス設置

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 学校説明会の実施方法等の見直し

○豊山女子高等学校, 豊山女子中学校共通

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- スクールバスの充実
 - ・赤羽駅と本校間のスクールバスは毎年, 利用者数に応じて便を用意し, 現在は6~7便となっている。平成19年4月からは練馬駅(西武線等)と本校間に新路線を開通し, 2~3便を運行してさらに充実を図っている。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 経済状況を勘案し, 収支改善に向けて, 学費の値上げを実施する。
- スクールバス委託料の値上げに伴い, 利用者から徴収する金額の値上げを実施する。

○豊山女子高等学校

【教育研究】

- 海外語学研修
 - ・高校1・2年生対象に7・8月の夏季休暇の18日間カナダセント・マリアレットスクールにて語学研修を実施する。
- 基礎学力の充実・理数科の充実
 - ・放課後学習を実施する。
 - ・平常時補習を1年次から実施する。
 - ・理数科課題研究における数学・理科の少人数グループ研究を実施する。
- TOEIC講座の実施
 - ・平常時補習時に全学年を対象に, TOEIC講座を実施する。
- キャリア教育の充実
 - ・大原簿記学校講師による各種資格講座と職業選択に係る講演を実施する。

○豊山女子中学校

【教育研究】

- 新教育課程の実施
 - ・主要5教科の授業時間を確保し, さらに国語, 数学及び英語の授業時間を増加し, 基礎学力の充実を図る。数学, 英語では少人数制の授業を実施する。英語ではネイティブによるTT授業を実施する。
 - ・総合的な学習の時間・内容の充実を図り, 情報, 英会話, 茶道を実施する。

○三島高等学校, 三島中学校共通

【社会貢献・環境活動】

- ボランティア活動
 - ・日本赤十字献血への協力, 銀杏並木を清掃する。
- 地域社会との連携
 - ・三島夏まつりの「みしまサバ」に参加する。
- 環境問題への取組
 - ・省エネ, 節電, ゴミの分別及び古紙等資源再利用, エコキャップ運動に参加する。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 生徒募集の強化
 - ・多様な学校説明会(本校開催・地区別開催・進学塾対象)及び学校訪問を実施する。
- 教員の計画的採用
 - ・中長期的に定年退職者及び生徒数等を踏まえ, 計画的に専任及び兼任教員を採用する。

【施設設備】

- 総合体育館新築工事
 - ・老朽化した体育館3棟と食堂・講堂棟に替わり, これらの機能を集約した総合体育館を新築する。
- 14号館空調設備改修工事
 - ・14号館の空調設備を改修し, 授業等の教育環境の整備を行う。

○三島高等学校

【教育研究】

- 国際化教育の推進
 - ・国際クラス生徒の外留学及び豪州からの留学生受入れ, 海外語学研修の実施, 国際関係学部との高大連携教育を推進する。
- 進路指導の充実
 - ・日本大学や他の私立大学, 国立大学等多様なコースに対応する進路ガイダンスを実施する。
- 奨学金制度の充実
 - ・現行の後援会奨学金制度をPRし優秀な生徒を確保する。

○三島中学校

【教育研究】

- 外国語教育の充実
 - ・英語検定試験資格の取得推進, ネイティブスピーカーの職員室配置, 英語教育国内合宿, 欧州修学旅行を実施する。
- きめ細かな学習指導の実践
 - ・少人数クラスによる英語, 数学の授業を実施する。また, 学習到達度別の補習を実施する。

○明誠高等学校

【教育研究】

- 英会話授業における実践指導
 - ・ネイティブスピーカーによる英会話授業を実践する。
- 教員の資質向上・教科指導の充実化学習支援体制の確立
- 漢字検定及びTOEIC Bridgeの実施
- 魅力ある学校づくりと社会的評価の向上
- 2学期制から3学期制への移行

【社会貢献・環境活動】

- 地元主催音楽祭等への吹奏楽部参加
- 「オムニキ飛ばそう会」への協力
- 学校施設の開放
- 生徒会募金活動による天災被災地への支援
- カービズの実施や冷暖房の温度抑制など、CO₂排出削減に努める
- 「クリーンキャンペーン(校外外美化活動)」の実施と環境保護の指導徹底
- 生徒会によるペットボトルキャップ回収活動の実施

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 生徒募集対策リサーチ委託
 - ・学校運営の専門家に調査を依頼する。
- 健全な経営基盤確立のため募集定員以上の確保
- 広報活動の充実
 - ・学校案内及び学校紹介DVDの制作。
 - ・学校ホームページの充実(毎日更新)。
- 教育内容に影響を及ぼさない範囲で教育の質を維持しつつ、コスト管理を徹底する。
- 教員採用長期計画

【施設設備】

- キャンパス整備計画の検討
- 講堂兼体育館耐震補強工事
 - ・講堂兼体育館を補修・耐震補強する。
- 家庭科実習室改修工事
 - ・平成27年度から開始される家庭科の授業のため経年劣化した設備を更新する。
- 教員用パソコン購入
 - ・ノートパソコン17台、デスクトップパソコン2台を購入する。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 予算計上の案件についても、執行時に再検討を行い、優先順位に基づく執行を図る。
- 入学者確保による財政基盤の安定を図る。
- 新校舎建設資金の積立て

○山形高等学校

【教育研究】

- 収容定員の変更
- クラブ活動の充実
- 教員の資質向上の推進
- 学力向上対策プロジェクトの設置
- きめ細やかな学習指導の推進
- 高大連携教育の推進
- 生徒支援の推進

【社会貢献・環境活動】

- 地域社会・同窓会・校友会との連携
- ボランティア活動の推進
- 環境への取組等

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 新教務システムの構築
- 新就業システムの導入
- 危機管理への対応・対策
- 障害者雇用の推進
- 広報活動推進による大学志願者数増

- 特別支援教育事業の推進
- 学校説明会及び入試相談会の推進
- 生徒の希望進路実現の推進
- 新規教員の採用等

【施設設備】

- デマンド監視装置の導入

【財政・各種基金(引当資産)】

- 財政基盤の確立
- 学生生徒納付金の収入確保

○習志野高等学校

【教育研究】

- CST, GA, NP各コースの設置
 - ・平成18年度入学生から従来の文系・理系に加えて、CST(日本大学理工学部進学)コース, GA(総合進学)コース, NP(国公立進学)コースを設置した。更にコースの特色を生かした授業への取組を行う。

【社会貢献・環境活動】

- ゴミの減量対策啓蒙運動
 - ・学校行事及び生徒会活動の中で、生徒にゴミの減量・資源の再利用について啓蒙活動を行っている。平成27年度においても同様に生徒への啓蒙活動を行う。
- 地球温暖化防止への取組
 - ・カービズ、ウォームビズの導入。
 - ・冷房温度28℃以上、暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行。
 - ・空調設備の中央制御化による温度設定管理の一元化。
 - ・建物の断熱化。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 広報活動ほかの活発化
 - ・予算編成基本方針及び予算編成留意事項に基づき、コストバランスのとれた財政の実現を目指した予算編成を行う。また、志願者を増やすため更に積極的に広報活動を行う。具体的には千葉県内で実施される進学相談会への参加だけでなく、学習塾や中学校にも積極的に接触を図る。
- 教員の新規採用
 - ・若手教員の採用を促進し、教員の年齢構成をバランスよくすることによって効率的な人件費の支出を図る。

【施設設備】

- 習志野高等学校体育館屋根・外壁・外窓改修工事
- (旧)習志野高等学校部室棟改修工事
 - ・部室棟・部室棟外階段の改修。
- 船橋校地の建築基準法に基づく敷地分割
 - ・敷地境界確定。
 - ・建築基準法に基づく敷地分割の確定。
- 校舎の耐震計画
 - ・耐震診断の実施。
 - ・既存施設の耐震・免震工事実施。

- ・新築施設への地震対策。

【財政・各種基金(引当資産)】

- 予算の効率的執行・運用
- ・限られた財源を考慮して学校運営に当たるため、従来にも増して予算制度の基本に立ち、経費全体の徹底した見直しを図った上で、コストパフォーマンスを重視し、効果的かつ実行確実性のある予算編成に努める。

○東北高等学校

【教育研究】

- 学習・学生生活の支援
 - ・東日本大震災及び福島原発事故に係る学費の特別措置(本部)の実施。
- 学生生活環境の安全・安心の確保

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 入試広報の充実

【施設設備】

- 新校舎建設の早期実現

【財政・各種基金(引当資産)】

- 本部の総合運用制度の積極的活用
- 財政基盤の強化

○日本大学幼稚園

【教育研究】

- 幼児の発達上の困難と課題への対応の重要性から専門家を交えた「幼児教育と発達」に関する研修実施と実践の充実を図る。
- 運動・音楽療法(ヘルリズム)及び操作的造形的活動を感覚統合教育の視点から深める。
- 幼児が保育者と共に畑づくりを手掛け、季節毎の野菜等を栽培し育てることで、収穫の楽

しみや喜びを友達や周囲の大人と分かち合う。

【社会貢献・環境活動】

- 地域防災計画への参画
- 各種子育て支援(日常における各種相談・アドバイスの実施, 春季・夏季休暇期間中の開催, 通常保育後の預かり保育の実施)
- 発達の専門家を招いて在園児や地域の未就園児をもつ父母を対象に, 子育てに関する講演会を定期的実施。

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 志願者増加を図り, 保育後 3 時間の預かり保育を実施
- 春季・冬季休暇期間中の預かり保育の実施
- 人件費削減を目指した教職員採用計画の見直し
 - ・教員採用計画の見直し。
 - ・事務職員の定期的な異動。

【施設設備】

- 園内施設設備等老朽化に伴う修繕
- 園舎建設と仮設園舎施設・用地の借用

【財政・各種基金(引当資産)】

- 預かり保育実施に伴う収入源の確保と補助金獲得
- 3 才児クラスのチーム保育実施に伴う補助金獲得
- 園内の安全対応能力向上の取組実施による補助金獲得
- 園内の事故対応能力向上の取組実施による補助金獲得
- 近隣地域中学生の保育職場体験受入れに伴う補助金獲得

病院等

○日本大学病院

【教育研究】

- 専修医の増員
- 看護師のスキルアップ
- 医療安全管理の強化
- 私立医科大学協会主催の庶務, 経理, 用度, 医事研究会の参加

【社会貢献・環境活動】

- 市民公開講座を定期的開催
- AED・心肺蘇生講習会の開催
- ちよだこども救急室の開設
- 省エネ対策の強化
- 廃棄物分別の徹底

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 電子カルテシステムの導入
- 7 対 1 看護体制の維持
- 患者未収入金回収事業

- 経費の削減
- 一次, 二次救急の積極的な受入れ
- 地域医療連携の強化
- セント・レオ・ clinic, 特別診察の開始
- 後方病院の確保
- 専門外来の設置
- 全土曜日診療体制

○医学部付属板橋病院

【教育研究】

- 専修医・研修医制度の充実(専修医・専修指導医の増員)
- 充実した初期臨床研修プログラムの提供, プログラムの見直しを図る
- 看護に求められる臨床研修の充実
- 臨床検査技師の研修の充実。以下の研修・学会での発表の義務化
 - ・東京都臨床検査技師会研修会
 - ・国公私立大学検査技師研修会

- ・私立大学病院検査技師長会教育センター
- ・日本臨床検査技師会医学検査学会, 日本細胞診学会, 日本病理学会, 日本超音波学会, 循環器学会, 消化器肝臓学会など
- 薬剤師の研修充実並びにがん専門薬剤師, 救急認定薬剤師等の育成
- リハビリテーション部門の充実(理学療法士, 作業療法士の補強)
- がん診療拠点病院の充実
- 二次救急医療の充実
- 医療安全管理の充実
- 臨床研究推進センターの充実

【社会貢献・環境活動】

- 大学病院の地域貢献
 - ・救命救急センターの取扱い患者数は毎年都内トップクラス。
 - ・子ども救命センターとスーパー周産期センター両方の指定を受けている医療機関は当院のみ。
 - ・高度救急医療の最後の砦としての機能を果たしている。
- 医療安全の充実, 院内感染対策の体制強化
- 各拠点病院認定に伴う公開講座の開設
- 医師による国際学会における発表の推進とその支援
- JICAなどを介して海外医療従事者の研修の受入れ
- 国内における講習会, 治験説明, 啓発事業などでの招聘要請に対する職員の派遣
- 地域医療機関, 医師会と本病院において外来化学療法の実施と地域連携バス(各種がん, 脳卒中, 糖尿病等)への取組の連携を図る
- 省エネ対策の強化
- 廃棄物分別の徹底

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 医療情報課の機能強化の検討
- 電子カルテシステムの充実
 - ・診療情報を一元管理することにより医療の質の向上が図れ, 安定した病院機能を維持することができる。
- 経費の削減
 - ・消耗品, 医療材料費等の削減を図る。
- 7対1看護体制の維持
 - ・看護師の安定的採用により, 7対1看護体制を維持する。
- 患者未収入金回収事業
 - ・弁護士事務所による患者未収入金回収事業。

- 患者用電動ベッドの購入
 - ・老朽化したベッドを毎年度更新。平成27年度は20台購入予定。
- 特定機能病院の特徴を生かした高度先進医療への取組。
- 専門診療体制への取組。
- セント・ピエール制度への対応
- 診療環境の改善。
- 地域医療機関との連携の充実・強化。
- ホームページの充実。
- 地域への情報発信。
- 国の医療政策として挙げられている5疾病(がん, 脳卒中, 急性心臓疾患, 糖尿病, 精神疾患)及び5事業(小児医療, 救急医療, 災害医療, 周産期医療等)の各基幹あるいは中核病院認定に向けた院内整備。
- 変革する医療制度への対応
 - ・医療連携センターの機能充実。
 - ・総合診療科の充実による医療機関としての機能・役割。
 - ・地域がん診療連携拠点病院, 東京都小児がん診療病院として「医療機関に対する研修制度」, 「がん等の治療成績情報の管理」, 「緩和ケアの充実」, 「患者相談の対応」等の更なる充実を図る。
 - ・災害拠点病院としての機器の整備を図る。
 - ・院内通信設備(PHSの充実)による7対1看護体制の下, 情報伝達の向上と医療安全の向上を図る。
- 自由診療項目の開始
- 高度先進医療の推進
- 病棟薬剤業務実施加算の請求
- 薬剤管理指導業務を全ての病棟で実施

○歯学部付属歯科病院

【社会貢献・環境活動】

- 医療連携部を中心に地域医療機関や同窓会との更なる連携を図る
- 三島高度歯科医療センターの開設

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 医療収入の増収
- 病院経費の削減と業務の効率化

○松戸歯科病院

【施設設備】

- 排水処理施設改修工事

本部

【教育研究】

- 留年者や退学者等に対するケースに応じたきめ細やかな支援
- 「社会の安全」と「スポーツ振興」に寄与する危機管理学部・スポーツ科学部開設の推進と1キャンパス2学部制の効率的運用に向けた検討の推進
- 「全学共通教育プログラム」(仮称)の構築を含む「日本大学版教育スタンダード」の段階的実施
 - ・全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎 1」

の導入及び学内外への浸透策の展開並びに効果的かつ持続的な実施に係る検討。

- ・「全学共通教育プログラム」(仮称)の構築に向けた具体的な検討。
- 教育の質向上を目的とするFD活動の全学的・組織的推進
 - ・日本大学におけるファカルティ・ディベロップメント(FDer)の在り方の検討(FD推進センター基本計画〔中期計画〕:平成25年度～平成27年度)。

- ・学生参画型 FD 活動の整備・強化(FD 推進センター基本計画〔中期計画〕：平成 25 年度～平成 27 年度)。
- ・FD を広義に捉えた「高等教育開発センター」(仮称)としての活動に向けた諸事業の持続的な展開(FD 推進センター基本計画〔長期計画〕：平成 23 年度～平成 27 年度)。
- ・FD 等教育開発・改善活動に関する調査の実施。
- ・FD 等教育開発推進関連組織に関する調査研究の実施。
- ・日本大学における FDer の在り方に関する調査研究の実施。
- ・日本大学における学生参画型 FD 活動に係る調査研究。
- ・「学生 FD サミット 2016 春」・「日本大学 学生 FD CHAmiT 2015」の企画・開催。
- ・全学 FD ワークショップ 2015 の企画・開催。
- ・全学 FD シンポジウム 2015 の企画・開催。
- ・『日本大学 FD ガイドブック』(2016 年度版:学生編・教職員編)の発行に向けた企画・編集。
- ・「日本大学 FD NEWSLETTER」(第 8 号・第 9 号)の企画・編集。
- ・『日本大学 FD 研究』(第 4 号)の編集ほか。
- 交換留学先の拡大
- 認定留学制度の創設
- 卒業前教育の実施
- 認定こども園開設の推進
- 大学院パンフレット(日英併記版)の制作
- 全学部学生対象のキャリア教育及び就職支援イベントの開催
- 日本大学公務員試験支援センター主催講座における三崎町プラザでの新規講座開設及び総合職合格支援コースの支援体制の充実
- 全学文化行事(NU 祭)
- 日本大学体育大会
- 日本大学本部所属学生団体活動
- 奨学金の充実
- 学生の自殺を予防するための教職員への啓発
- 創立関係者についての小冊子の刊行
- 全学的横断的研究の推進
- 学外研究費の獲得支援, 共同研究組織構築の推進
- 日本大学学術研究助成金の実施
- 理事長特別研究の実施
- 学長特別研究の実施
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の実施
- 研究力の広報活動推進の実施
- 研究費適正使用の徹底を図る取組の実施
- 適正な研究活動の徹底を図る取組の実施
- 産官学連携による競争的研究資金の獲得と受託・共同研究の推進による研究活動の促進
- 日大 WAN(広域ネットワーク)運用・管理
- 統一認証システムの運用・管理
- 遠隔授業の実施
- 次期全学共通図書館システムの運用・管理
- 電子ジャーナル・データベース及び電子ブックの導入・有効活用
- スポーツ分野における高大連携事業

【社会貢献・環境活動】

- 大学史に関する企画展示の開催
- 学部が所在する地域における産官学連携の促進による地域社会への貢献
- 研究推進や技術移転への活用可能性を重視した研究成果の権利化及び権利の維持管理による効率的・効果的な知的財産活動の推進
- 学内における研究・産官学連携等に関する啓発活動の実施
- 学内における産学連携活動に係る利益相反マネジメントの適正な運用

【経営・人事(管理運営・人件費)】

- 「1 学部の発想」から「全学的な視野」への転換を機軸とした施設設備, 情報, サービス, 物, 人, 財政等の資源の共有化の推進
 - ・隣接する学部間の校舎等の共有化。
 - ・教職員の人的な相互活用。
 - ・共同調達による経費削減。
 - ・未利用地の有効活用。
- 学校教育法改正に伴う新たな大学ガバナンス体制の構築・運用に係る諸規程整備
- 付属高等学校・中学校外部評価の実施
- 危機管理体制の強化
- N 方式の更なる拡充
- 新付属推薦入試制度の推進
- 会計業務の効率化
- ホームページでの理解しやすい財務情報の公開
- 日本大学公務員試験支援センター主催行事関連学生情報管理システム(NU 公務員システム)の機能拡充
- 創立 130 周年に向けた大学ブランディング及び多面的情報発信の実施
 - ・各種看板広告等による広報活動。
 - ・新聞・雑誌の企画広告による広報活動。
 - ・テレビ・ラジオ等による広報活動。
- 日本大学公式ホームページコンテンツ最適化かつ充実化
- 「日大テレビ」の番組制作・配信
- 外部データセンター及びネットワーク上の仮想サーバ利用(クラウド)を活用した情報システムの管理
- 統一仮想環境, 統一バックアップ・リジェネレーションの新規構築
- 情報共有システム「事務の友」リニューアル
- 情報機器端末及びソフトウェアの適正な運用管理
- 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証の維持・運用
- 「スポーツ日大」パンフレットの作成
- 「スポーツ日大」スマートフォン向けアプリケーションの制作
- 日本大学病院の経営指導管理
- 附属病院の診療報酬請求等に係る指導管理

【施設設備】

- 目黒(東が丘)学生寮(仮称)の設置
- 郡山学生寮(仮称)の設置
- 東京都稲城市に学生寮の建設をするための設計
- テニス部学生寮新築工事
- 稲城校地運動部第 2 学生寮新築工事
- 稲城校地グラウンドサッカー場改修工事

【財政・各種基金(引当資産)】

- 日本大学創立 130 周年記念事業募金
- 収支均衡の実現
- 過去の決算の検証に基づく効率的な予算配分の徹底
- 受配者指定寄付金制度や税制控除制度の周知による募金活動の積極的な推進
- 補助金等競争的資金の積極的獲得に向けた情報発信
- 資金の効率的運用に資する総合運用資金制度の積極的活用
- 本部の収支改善へ向けた効率的な予算配分の徹底

4 平成27年度予算

①平成27年度 資金収支予算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	104,855,850,000	104,270,450,000	585,400,000
手数料収入	3,896,340,000	3,731,550,000	164,790,000
寄付金収入	4,242,470,000	3,973,950,000	268,520,000
補助金収入	16,042,360,000	18,340,390,000	△ 2,298,030,000
国庫補助金収入	10,824,860,000	11,549,050,000	△ 724,190,000
地方公共団体補助金収入	5,217,500,000	6,791,340,000	△ 1,573,840,000
資産売却収入	183,090,000	10,000	183,080,000
付随事業・収益事業収入	2,912,980,000	2,914,960,000	△ 1,980,000
医療収入	48,195,650,000	48,467,700,000	△ 272,050,000
受取利息・配当金収入	1,980,440,000	1,963,730,000	16,710,000
雑収入	5,057,410,000	5,637,900,000	△ 580,490,000
借入金等収入	14,200,000,000	9,000,000,000	5,200,000,000
前受金収入	19,464,020,000	18,750,810,000	713,210,000
その他の収入	33,925,120,000	42,244,310,000	△ 8,319,190,000
資金収入調整勘定	△ 28,976,930,000	△ 29,376,400,000	399,470,000
当年度収入合計	225,978,800,000	229,919,360,000	△ 3,940,560,000
前年度繰越支払資金	32,821,200,000	41,680,640,000	△ 8,859,440,000
収入の部合計	258,800,000,000	271,600,000,000	△ 12,800,000,000

支出の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
人件費支出	100,077,720,000	102,001,350,000	△ 1,923,630,000
教育研究経費支出	59,888,480,000	62,281,170,000	△ 2,392,690,000
(教育研究経費支出)	46,183,680,000	48,220,640,000	△ 2,036,960,000
(医療経費支出)	13,704,800,000	14,060,530,000	△ 355,730,000
管理経費支出	7,287,980,000	6,473,650,000	814,330,000
借入金等利息支出	166,740,000	94,620,000	72,120,000
借入金等返済支出	1,340,000,000	1,340,000,000	0
施設関係支出	26,890,050,000	29,006,910,000	△ 2,116,860,000
設備関係支出	7,153,020,000	13,924,470,000	△ 6,771,450,000
資産運用支出	17,714,440,000	20,353,510,000	△ 2,639,070,000
その他の支出	9,756,390,000	11,140,660,000	△ 1,384,270,000
予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 8,191,940,000	△ 11,987,370,000	3,795,430,000
当年度支出合計	223,082,880,000	235,628,970,000	△ 12,546,090,000
翌年度繰越支払資金	35,717,120,000	35,971,030,000	△ 253,910,000
支出の部合計	258,800,000,000	271,600,000,000	△ 12,800,000,000

(注) 前年度予算額は、平成26年度資金収支予算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された資金収支科目に置き換えて表示している。

②資金収支予算の概要

資金収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

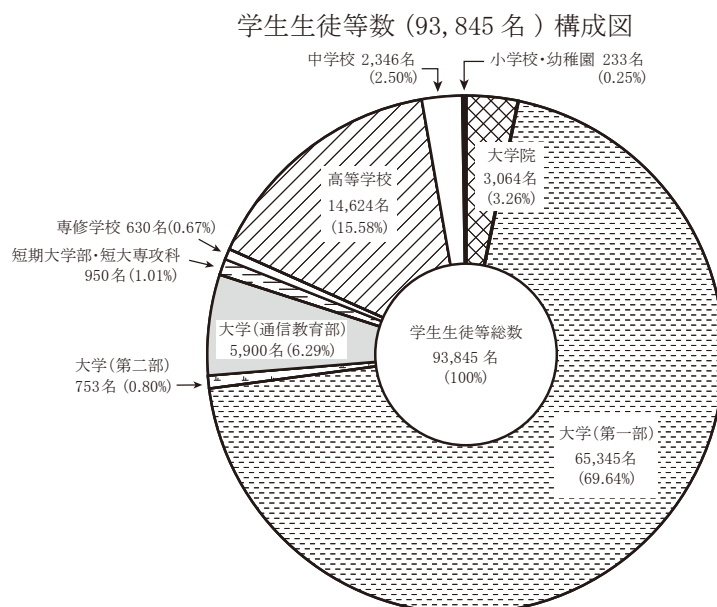
平成 27 年度資金収支予算額は、前年度予算比で 128 億円減少の 2,588 億円になった。

前年度予算比での主な増減額・増減事由を見ると、収入の部では、学生生徒等納付金収入が 6 億円の増収、補助金収入が 23 億円の減収になった。

支出の部では、人件費支出が退職金の減少により 19 億円の支出減、教育研究経費支出が校舎等建設に係る消耗品購入完了や既存校舎解体終了により 24 億円の支出減、日本大学病院及び部科校での校舎完成により、施設関係支出が 21 億円、設備関係支出が 68 億円の支出減になった。

(収入の部)

学生生徒等納付金収入(1,048億5,585万円)は、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実料及びその他の納付金の収入である。次のグラフは、平成 27 年 4 月 1 日現在の在籍予定学生生徒等数(93,845名)である。

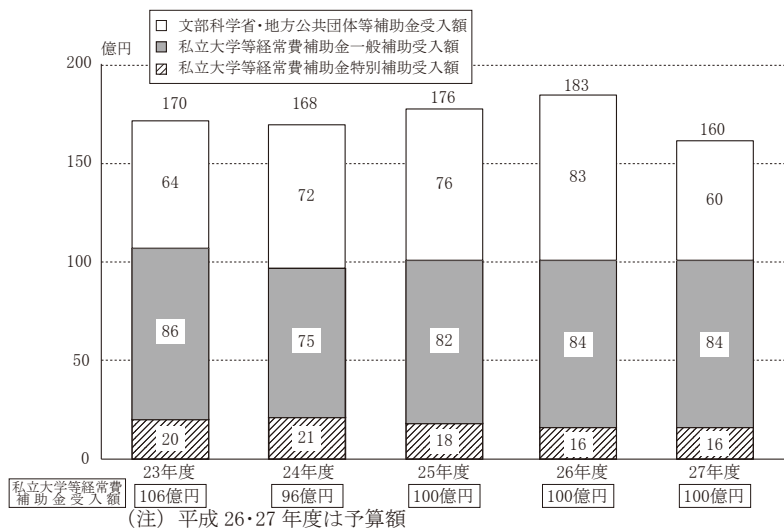


手数料収入(38億9,634万円)は、入学検定料、試験料、証明手数料及びその他の手数料収入である。

寄付金収入(42億4,247万円)は、特別寄付金及び一般寄付金の収入である。このうち、特別寄付金は用途が指定された寄付金収入であり、創立 130 周年記念事業募金や、各学部又は各高等学校等が記念事業等募金として募集している寄付金などが含まれる。

補助金収入（160 億 4,236 万円）は、国庫補助金及び地方公共団体補助金の収入である。このうち、最も大きな割合を占めているものが国庫補助金の中の私立大学等経常費補助金である。

補助金の推移



資産売却収入（1 億 8,309 万円）は、施設及び設備の売却収入である。

付随事業・収益事業収入（29 億 1,298 万円）は、補助活動収入、附属事業収入及び受託事業収入である。

医療収入（481 億 9,565 万円）は、医学部・歯学部・松戸歯学部の附属病院における入院収入、外来収入及びその他の医療収入である。

受取利息・配当金収入（19 億 8,044 万円）は、第 3 号基本金引当特定資産運用収入及びその他の受取利息・配当金収入である。

雑収入（50 億 5,741 万円）は、私立大学退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入及びその他の雑収入である。

借入金等収入（142 億円）は、特別施設費等として日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関から借入れる長期借入金である。

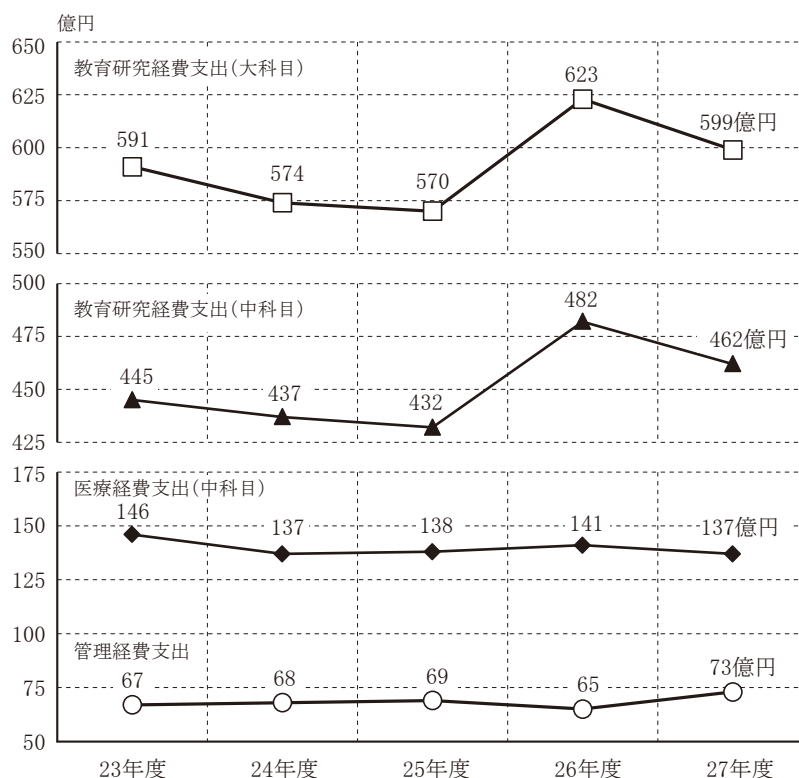
(支 出 の 部)

人件費支出（1,000億7,772万円）は、教員人件費、職員人件費及び退職金の支出である。

教育研究経費支出（598億8,848万円）は、教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出であり、中科目として「教育研究経費支出」と付属病院における医療（診療）行為に使用する「医療経費支出」に区分表示している。

管理経費支出（72億8,798万円）は、法人業務・管理業務に伴う消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出である。

教育研究経費支出及び管理経費支出の推移



(注) 平成26・27年度は予算額

借入金等利息支出（1億6,674万円）は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る支払利息である。

借入金等返済支出（13億4,000万円）は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る返済額である。

施設関係支出（268億9,005万円）は、土地、建物、構築物及び建設仮勘定の支出で、設備関係支出（71億5,302万円）は、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、船舶・舟艇、教育研究用ソフトウェア及び管理用ソフトウェアの支出である。

— 活動区分資金収支予算について —

活動区分資金収支は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられる計算書であり、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

平成27年度予算では、教育活動資金収支差額は172億円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は309億円の支出超過になり、合計は137億円の支出超過になった。また、その他の活動資金収支差額は176億円の収入超過、予備費を差し引いた当年度支払資金の増減額は29億円になった。

平成27年度 活動区分資金収支予算

1 教育活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
人 件 費 支 出	100,077,720	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	104,855,850
教 育 研 究 経 費 支 出	59,888,480	手 数 料 収 入	3,896,340
(教 育 研 究 経 費 支 出)	46,183,680	寄 付 金 収 入	4,186,090
(医 療 経 費 支 出)	13,704,800	経 常 費 等 補 助 金 収 入	15,406,510
管 理 経 費 支 出	7,287,980	付 随 事 業 収 入	2,912,980
		医 療 収 入	48,195,650
		雑 収 入	5,057,410
教育活動資金支出計(イ)	167,254,180	教育活動資金収入計(ア)	184,510,830
差引(ア) - (イ) = (ウ)	17,256,650		
調 整 勘 定 等 (エ)	△ 7,560		
教育活動資金収支差額(ウ)+(エ)=①	17,249,090		

2 施設整備等活動による資金収支

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
施 設 関 係 支 出	26,890,050	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	56,380
設 備 関 係 支 出	7,153,020	施 設 設 備 補 助 金 収 入	635,850
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	100,000	施 設 設 備 売 却 収 入	183,090
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	1,720,000
施設整備等活動資金支出計(B)	34,143,070	施設整備等活動資金収入計(A)	2,595,320
差引(A) - (B) = (C)	△ 31,547,750		
調 整 勘 定 等 (D)	635,090		
施設整備等活動資金収支差額 (C) + (D) = ②	△ 30,912,660		
教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額①+②=③	△ 13,663,570		

3 その他の活動による資金収支

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
借 入 金 等 返 済 支 出	1,340,000	借 入 金 等 収 入	14,200,000
その他の引当特定資産等繰入支出	17,614,440	その他の引当特定資産等取崩収入	20,367,100
借 入 金 等 利 息 支 出	166,740	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,980,440
そ の 他 支 出	242,730	そ の 他 収 入	373,160
その他の活動資金支出計(b)	19,363,910	その他の活動資金収入計(a)	36,920,700
差引(a) - (b) = (c)	17,556,790		
調 整 勘 定 等 (d)	2,700		
その他の活動資金収支差額(c) + (d) = ④	17,559,490		
予 備 費 ⑤	1,000,000		
支 払 資 金 の 増 減 額 ③ + ④ - ⑤	2,895,920		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	32,821,200		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	35,717,120		

③平成 27 年度 事業活動収支予算書

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

区 分	科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
【教育活動収支】				
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	104,855,850,000	104,270,450,000	585,400,000
	手数料	3,896,340,000	3,731,550,000	164,790,000
	寄付金	4,186,090,000	3,921,640,000	264,450,000
	経常費等補助金	15,406,510,000	15,810,670,000	△ 404,160,000
	付随事業収入	2,912,980,000	2,914,960,000	△ 1,980,000
	医療収入	48,195,650,000	48,467,700,000	△ 272,050,000
	雑収入	5,057,410,000	5,637,900,000	△ 580,490,000
	教育活動収入計	184,510,830,000	184,754,870,000	△ 244,040,000
事業活動支出の部	人件費	96,908,150,000	98,963,140,000	△ 2,054,990,000
	教育研究経費	78,994,610,000	80,671,290,000	△ 1,676,680,000
	(教育研究経費)	65,289,810,000	66,610,760,000	△ 1,320,950,000
	(医療経費)	13,704,800,000	14,060,530,000	△ 355,730,000
	管理経費	8,113,440,000	7,292,150,000	821,290,000
	徴収不能額等	28,200,000	44,500,000	△ 16,300,000
	教育活動支出計	184,044,400,000	186,971,080,000	△ 2,926,680,000
教育活動収支差額	466,430,000	△ 2,216,210,000	2,682,640,000	
【教育活動外収支】				
事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,980,440,000	1,963,730,000	16,710,000
	教育活動外収入計	1,980,440,000	1,963,730,000	16,710,000
事業活動支出の部	借入金等利息	166,740,000	94,620,000	72,120,000
	教育活動外支出計	166,740,000	94,620,000	72,120,000
教育活動外収支差額	1,813,700,000	1,869,110,000	△ 55,410,000	
経常収支差額	2,280,130,000	△ 347,100,000	2,627,230,000	
【特別収支】				
事業活動収入の部	資産売却差額	50,000	10,000	40,000
	その他の特別収入	908,680,000	2,781,390,000	1,872,710,000
	特別収入計	908,730,000	2,781,400,000	△ 1,872,670,000
事業活動支出の部	資産処分差額	1,488,860,000	1,834,300,000	△ 345,440,000
	特別支出計	1,488,860,000	1,834,300,000	△ 345,440,000
特別収支差額	△ 580,130,000	947,100,000	△ 1,527,230,000	
予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
基本金組入前 当年度収支差額	700,000,000	△ 400,000,000	1,100,000,000	
基本金組入額合計	△ 22,000,000,000	△ 16,100,000,000	△ 5,900,000,000	
当年度収支差額	△ 21,300,000,000	△ 16,500,000,000	△ 4,800,000,000	
前年度繰越収支差額	△ 298,600,000,000	△ 281,141,370,000		
翌年度繰越収支差額	△ 319,900,000,000	△ 297,641,370,000		
(参 考)				
事業活動収入計	187,400,000,000	189,500,000,000	2,100,000,000	
事業活動支出計	186,700,000,000	189,900,000,000	3,200,000,000	

(注) 前年度予算額は、平成 26 年度消費収支予算を、平成 27 年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。

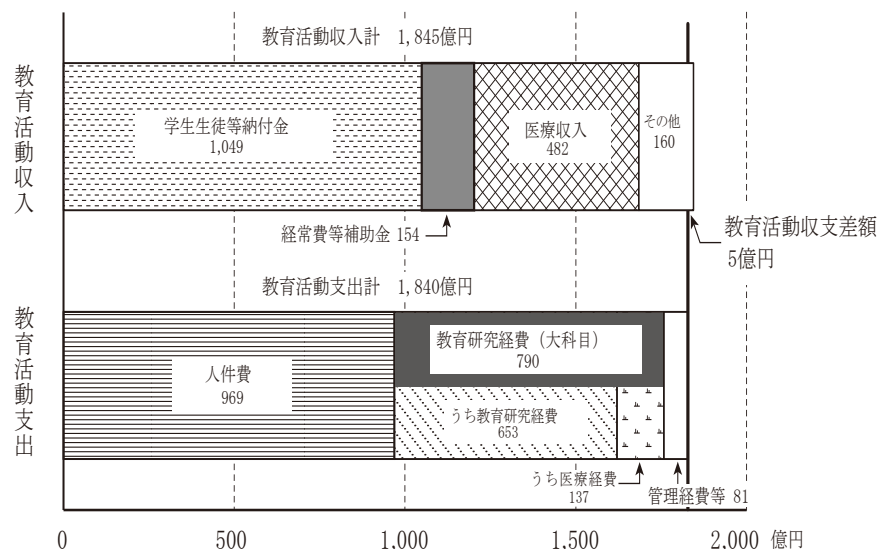
④事業活動収支予算の概要

事業活動収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動を「教育活動収支」・「教育活動外収支」・「特別収支」に区分し、活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

（教育活動収支差額）

教育活動収支差額（4億6,643万円）は、学校法人の教育活動に係る収支状況を表しており、教育活動収入から教育活動支出を差し引いた額である。

教育活動収支差額の構成



（教育活動外収支差額）

教育活動外収支差額（18億1,370万円）は、財務活動など学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表しており、教育活動外収入から教育活動外支出を差し引いた額である。

（経常収支差額）

経常収支差額（22億8,013万円）は、学校法人の経常的な活動に係る収支状況を表しており、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である。

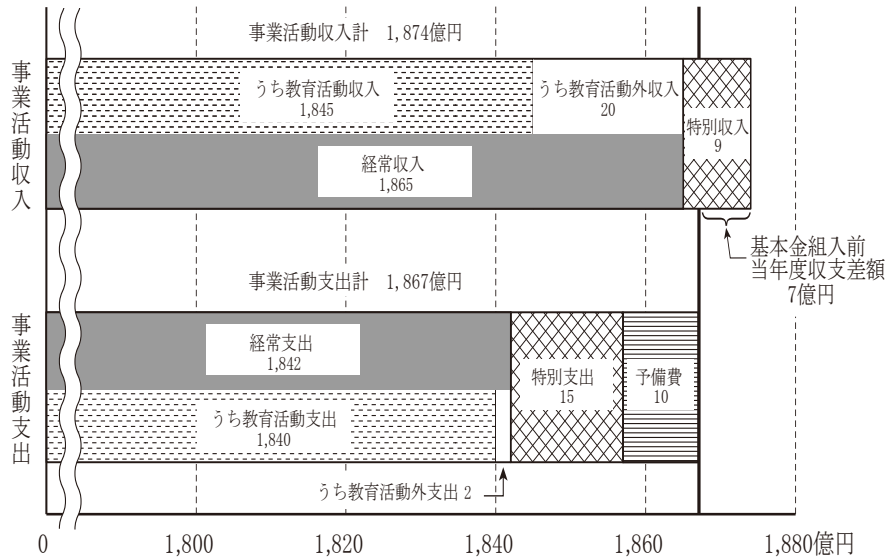
（特別収支差額）

特別収支差額（△5億8,013万円）は、経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表しており、特別収入から特別支出を差し引いた額である。

(基本金組入前当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額(7億円)は、経常収支差額と特別収支差額の合計から予備費を差し引いた額である。

基本金組入前当年度収支差額の構成



(基本金組入額)

基本金組入額は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れた金額である。

基本金には、第1号基本金から第4号基本金まで、4種類の基本金がある。

第1号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出する金額であり、平成27年度は230億円を組入れる。

第2号基本金は、施設設備を取得するために、事前に組入れる金額であり、平成27年度は新規設定に係る組入れ額が1億円であり、第1号基本金への振替は15億円である。

第3号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的として設定する教育研究基金、奨学基金等の額であり、平成27年度は4億円を組入れる。

第4号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、平成27年度は組入れを行わない。

(当年度収支差額)

当年度収支差額(△213億円)は基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた額である。

5 財務状況推移及び財務比率の経年（5年）比較

①財務比率（決算・予算）の推移（平成23年度～平成27年度）

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 予算	27年度 予算
(1) 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	81.5	54.7	53.8	53.0	52.0
(2) 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	146.8	97.2	95.5	94.9	92.4
(3) 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
(4) 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	39.8	40.1	40.4	43.2	42.4
(5) 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	3.9	4.1	4.2	3.9	4.4
(6) 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	8.9	9.0	9.5	9.7	8.6
(7) 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△ 24.9	1.1	1.8	△ 0.2	0.4
(8) 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times 100$	138.4	102.7	108.4	109.5	112.9
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	118.7	117.1	117.3		
(10) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} \times 100$	97.5	96.9	97.3		
(11) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	151.2	161.1	154.7		
(12) 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	21.6	21.3	20.9		
(13) 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	27.6	27.1	26.4		
(14) 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}} \times 100$	△ 36.2	△ 36.9	△ 38.9		

(注) ①平成23～25年度決算及び平成26年度予算の財務比率は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された財務比率に置き換えて表示している。

②平成23年度の人件費及び事業活動支出には、文部科学省による退職給与引当金計上基準変更に係る特別繰入額が含まれている。

②資金収支決算・予算の推移（平成23年度～平成27年度）

（単位：千円）

区分	科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度	
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	105,489,768	41.90	103,858,846	41.40	102,847,268	40.50	104,270,450	38.39	104,855,850	40.52
	2 手数料収入	3,507,907	1.39	3,752,262	1.50	3,836,221	1.51	3,731,550	1.37	3,896,340	1.51
	3 寄付金収入	3,774,770	1.50	4,109,183	1.64	4,329,824	1.71	3,973,950	1.46	4,242,470	1.64
	4 補助金収入	17,000,172	6.75	16,818,013	6.70	17,631,661	6.94	18,340,390	6.75	16,042,360	6.20
	5 資産売却収入	1,597	0.00	416,878	0.17	6,247	0.00	10	0.00	183,090	0.07
	6 付随事業・収益事業収入	2,915,756	1.16	3,041,831	1.21	3,018,924	1.19	2,914,960	1.07	2,912,980	1.13
	7 医療収入	51,350,933	20.40	46,095,619	18.37	45,729,863	18.01	48,467,700	17.85	48,195,650	18.62
	8 受取利息・配当金収入	2,122,807	0.84	1,961,639	0.78	1,966,650	0.77	1,963,730	0.72	1,980,440	0.77
	9 雑収入	4,964,939	1.97	6,887,445	2.75	5,131,868	2.04	5,637,900	2.10	5,057,410	1.94
	10 借入金等収入	0	0.00	1,500,000	0.60	2,000,000	0.79	9,000,000	3.31	14,200,000	5.49
	11 前受金収入	17,940,973	7.13	18,196,220	7.25	18,797,080	7.40	18,750,810	6.90	19,464,020	7.52
	12 その他の収入	37,134,471	14.75	39,984,356	15.94	36,879,741	14.52	42,244,310	15.55	33,925,120	13.11
	13 資金収入調整勘定	△ 31,431,057	△ 12.48	△ 31,956,164	△ 12.74	△ 29,822,760	△ 11.75	△ 29,376,400	△ 10.82	△ 28,976,930	△ 11.20
	当年度収入合計	214,773,036	85.31	214,666,128	85.57	212,352,587	83.63	229,919,360	84.65	225,978,800	87.32
14 前年度繰越支払資金	36,983,227	14.69	36,198,849	14.43	41,565,952	16.37	41,680,640	15.35	32,821,200	12.68	
収入の部合計	251,756,263	100.00	250,864,977	100.00	253,918,539	100.00	271,600,000	100.00	258,800,000	100.00	
支出の部	1 人件費支出	103,911,760	41.27	105,052,045	41.88	101,318,498	39.90	102,001,350	37.56	100,077,720	38.67
	2 教育研究経費支出	59,064,087	23.47	57,378,477	22.88	57,010,472	22.45	62,281,170	22.94	59,888,480	23.15
	(1) (教育研究経費支出)	44,433,617	17.66	43,702,244	17.43	43,194,981	17.01	48,220,640	17.76	46,183,680	17.85
	(2) (医療経費支出)	14,630,470	5.81	13,676,233	5.45	13,815,491	5.44	14,060,530	5.18	13,704,800	5.30
	3 管理経費支出	6,669,238	2.65	6,831,164	2.72	6,936,971	2.73	6,473,650	2.38	7,287,980	2.82
	4 借入金等利息支出	98,974	0.04	84,482	0.03	77,891	0.03	94,620	0.03	166,740	0.06
	5 借入金等返済支出	1,101,400	0.44	1,040,800	0.41	1,040,000	0.41	1,340,000	0.49	1,340,000	0.52
	6 施設関係支出	18,411,994	7.31	13,087,660	5.22	19,595,711	7.72	29,006,910	10.68	26,890,050	10.39
	7 設備関係支出	5,450,206	2.16	4,297,719	1.71	6,727,097	2.65	13,924,470	5.13	7,153,020	2.76
	8 資産運用支出	20,929,763	8.31	22,152,489	8.83	20,403,090	8.04	20,353,510	7.49	17,714,440	6.84
	9 その他の支出	10,925,748	4.34	11,246,041	4.48	12,327,464	4.85	11,140,660	4.10	9,756,390	3.77
	10 予備費							1,000,000	0.37	1,000,000	0.39
	11 資金支出調整勘定	△ 11,005,756	△ 4.37	△ 11,871,852	△ 4.73	△ 9,826,688	△ 3.87	△ 11,987,370	△ 4.41	△ 8,191,940	△ 3.17
	当年度支出合計	215,557,414	85.62	209,299,025	83.43	215,610,506	84.91	235,628,970	86.76	223,082,880	86.20
12 翌年度繰越支払資金	36,198,849	14.38	41,565,952	16.57	38,308,033	15.09	35,971,030	13.24	35,717,120	13.80	
支出の部合計	251,756,263	100.00	250,864,977	100.00	253,918,539	100.00	271,600,000	100.00	258,800,000	100.00	

(注) 平成23～25年度決算及び平成26年度予算の金額は、資金収支決算・予算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された資金収支科目に置き換えて表示している。

③事業活動収支決算・予算の推移（平成23年度～平成27年度）

(単位:千円)

区分	科目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)
【教育活動収支】											
事業 活動 収入 の 部	1 学生生徒等納付金	105,489,768	55.09	103,858,846	55.54	102,847,268	55.67	104,270,450	55.02	104,855,850	55.95
	2 手数料	3,507,907	1.83	3,752,262	2.01	3,836,221	2.08	3,731,550	1.97	3,896,340	2.08
	3 寄付金	3,512,720	1.83	3,770,384	2.02	4,365,560	2.36	3,921,640	2.07	4,186,090	2.23
	4 経常費等補助金	16,170,420	8.45	15,163,668	8.11	15,535,154	8.41	15,810,670	8.34	15,406,510	8.22
	5 付随事業収入	2,915,756	1.52	3,041,831	1.63	3,018,924	1.63	2,914,960	1.54	2,912,980	1.55
	6 医療収入	51,350,933	26.82	46,095,619	24.65	45,729,863	24.75	48,467,700	25.58	48,195,650	25.72
	7 雑収入	5,031,524	2.63	6,904,539	3.68	5,143,159	2.79	5,637,900	2.97	5,057,410	2.71
	教育活動収入計	187,979,028	98.17	182,587,149	97.64	180,476,149	97.69	184,754,870	97.49	184,510,830	98.46
事業 活動 支出 の 部	1 人件費	100,325,577	52.40	100,970,983	54.00	98,190,740	53.15	98,963,140	52.22	96,908,150	51.71
	2 教育研究経費	75,567,957	39.47	74,078,975	39.60	73,631,655	39.85	80,671,290	42.57	78,994,610	42.16
	(1) (教育研究経費)	60,937,272	31.83	60,402,697	32.29	59,815,664	32.37	66,610,760	35.15	65,289,810	34.85
	(2) (医療経費)	14,630,685	7.64	13,676,278	7.31	13,815,991	7.48	14,060,530	7.42	13,704,800	7.31
	3 管理経費	7,358,600	3.84	7,492,709	4.01	7,689,555	4.16	7,292,150	3.85	8,113,440	4.33
	4 徴収不能額等	92,254	0.05	14,895	0.01	68,405	0.04	44,500	0.02	28,200	0.02
	教育活動支出計	183,344,388	95.76	182,557,562	97.62	179,580,355	97.20	186,971,080	98.66	184,044,400	98.22
教育活動収支差額	4,634,640		29,587		895,794		△ 2,216,210		466,430		
【教育活動外収支】											
事業 活動 収入 の 部	8 受取利息・配当金	2,122,807	1.11	1,961,639	1.05	1,966,650	1.06	1,963,730	1.04	1,980,440	1.06
	教育活動外収入計	2,122,807	1.11	1,961,639	1.05	1,966,650	1.06	1,963,730	1.04	1,980,440	1.06
事業 活動 支出 の 部	5 借入金等利息	98,974	0.05	84,482	0.05	77,891	0.04	94,620	0.05	166,740	0.09
	教育活動外支出計	98,974	0.05	84,482	0.05	77,891	0.04	94,620	0.05	166,740	0.09
教育活動外収支差額	2,023,833		1,877,157		1,888,759		1,869,110		1,813,700		
経常収支差額	6,658,473		1,906,744		2,784,553		△ 347,100		2,280,130		

区分	科目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)
【特別収支】											
事業活動 収入の部	9 資産売却差額	30	0.00	195,872	0.10	2,745	0.00	10	0.00	50	0.00
	10 その他の特別収入	1,375,624	0.72	2,254,380	1.21	2,305,692	1.25	2,781,390	1.47	908,680	0.48
	特別収入計	1,375,654	0.72	2,450,252	1.31	2,308,437	1.25	2,781,400	1.47	908,730	0.48
事業活動 支出の部	6 資産処分差額	1,243,894	0.65	2,301,712	1.23	1,714,676	0.93	1,834,300	0.97	1,488,860	0.79
	7 その他の特別支出	54,517,141	28.47	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	特別支出計	55,761,035	29.12	2,301,712	1.23	1,714,676	0.93	1,834,300	0.97	1,488,860	0.79
特別収支差額		△ 54,385,381		148,540		593,761		947,100		△ 580,130	
予備費								1,000,000	0.53	1,000,000	0.53
基本金組入前額		△ 47,726,908	△ 24.93	2,055,284	1.10	3,378,314	1.83	△ 400,000	△ 0.21	700,000	0.37
基本金組入額合計		△ 18,599,877	△ 9.71	△ 6,950,004	△ 3.72	△ 17,472,240	△ 9.46	△ 16,100,000	△ 8.50	△ 22,000,000	△ 11.74
当年度収支差額		△ 66,326,785		△ 4,894,720		△ 14,093,926		△ 16,500,000		△ 21,300,000	
前年度繰越収支差額		△ 195,825,949		△ 262,152,734		△ 267,047,454		△ 281,141,370		△ 298,600,000	
翌年度繰越収支差額		△ 262,152,734		△ 267,047,454		△ 281,141,380		△ 297,641,370		△ 319,900,000	
(参考)											
事業活動収入計		191,477,489	100.00	186,999,040	100.00	184,751,236	100.00	189,500,000	100.00	187,400,000	100.00
事業活動支出計		239,204,397	124.93	184,943,756	98.90	181,372,922	98.17	189,900,000	100.21	186,700,000	99.63

(注) 平成23～25年度決算及び平成26年度予算の金額は、消費収支決算・予算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。